

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第6期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社西武ホールディングス
【英訳名】	SEIBU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 高志
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号 (注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。 埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1(本社事務所)
【電話番号】	(04)2926 2645
【事務連絡者氏名】	広報部長 西山 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1
【電話番号】	(04)2926 2645
【事務連絡者氏名】	広報部長 西山 隆一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第2期 平成19年3月	第3期 平成20年3月	第4期 平成21年3月	第5期 平成22年3月	第6期 平成23年3月
営業収益 (百万円)	690,512	661,119	607,298	489,267	459,096
経常利益 (百万円)	21,636	20,629	6,998	12,310	18,166
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	43,281	22,094	29,128	22,651	7,266
包括利益 (百万円)					336
純資産額 (百万円)	210,401	213,758	183,274	207,593	206,209
総資産額 (百万円)	1,761,969	1,617,204	1,585,915	1,464,625	1,423,691
1株当たり純資産額 (円)	612.19	621.84	532.35	603.02	598.77
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	126.75	64.59	85.15	66.22	21.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.9	13.2	11.5	14.1	14.4
自己資本利益率 (%)	23.6	10.5		11.7	3.5
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	82,632	56,300	38,987	67,453	61,018
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,726	21,685	46,412	31,095	28,281
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	143,956	105,571	3,439	78,437	34,135
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	105,809	76,902	78,084	36,080	34,547
従業員数 (名)	31,246	29,948	30,482	24,197	23,510
[外、平均臨時雇用人員]	[10,455]	[9,956]	[8,085]	[6,448]	[6,270]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第2期、第3期、第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第4期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第2期、第3期、第5期及び第6期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため、連結決算日における株価の把握ができませんので、記載しておりません。

6 第4期の株価収益率は、当期純損失が計上されており、また、当社株式が非上場であるため、連結決算日における株価の把握ができませんので、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第2期 平成19年3月	第3期 平成20年3月	第4期 平成21年3月	第5期 平成22年3月	第6期 平成23年3月
営業収益 (百万円)	6,538	6,775	8,332	8,771	9,177
経常利益 (百万円)	4,207	3,626	3,553	3,695	3,768
当期純利益 (百万円)	3,075	2,238	2,198	2,246	3,062
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	342,124,820	342,124,820	342,124,820	342,124,820	342,124,820
純資産額 (百万円)	280,784	281,304	281,786	282,321	283,668
総資産額 (百万円)	1,170,702	1,103,305	1,151,270	1,082,119	1,068,124
1株当たり純資産額 (円)	820.81	822.35	823.77	825.34	829.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.99	6.54	6.43	6.57	8.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.0	25.5	24.5	26.1	26.6
自己資本利益率 (%)	1.1	0.8	0.8	0.8	1.1
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	55.6	76.5	77.8	76.1	55.8
従業員数 (名)	94	156	171	178	284

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率は、当社株式が非上場であるため、決算日における株価の把握ができませんので、記載しておりません。

4 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

(1) 当社設立以前

西武鉄道株式会社

年月	概要
明治45年5月	武蔵野鉄道株式会社設立
大正4年4月	池袋～飯能間（現在の池袋線）営業開始
昭和15年3月	多摩湖鉄道株式会社（現在の多摩湖線）を合併
昭和20年9月	旧西武鉄道株式会社（現在の新宿線）を合併し、商号を西武農業鉄道株式会社と変更
昭和21年11月	商号を西武鉄道株式会社と変更
昭和24年5月	東京証券取引所に上場
昭和30年10月	赤坂プリンスホテル開業（現 グランドプリンスホテル赤坂）
昭和39年9月	東京プリンスホテル開業
昭和43年5月	拝島線玉川上水～拝島間営業開始
昭和44年10月	西武秩父線吾野～西武秩父間営業開始
昭和58年10月	西武有楽町線新桜台～小竹向原間営業開始
平成6年12月	西武有楽町線練馬～新桜台間営業開始
平成15年3月	池袋線桜台～練馬高野台間高架複々線化工事完成
平成16年12月	東京証券取引所上場廃止
平成17年4月	東京プリンスホテル パークタワー開業（現 ザ・プリンスパークタワー東京）
平成18年2月	ホテル・ホテル関連事業を分割し、株式会社プリンスホテルが承継 株式交換により株式会社プリンスホテルの完全子会社となる

株式会社プリンスホテル

年月	概要
大正9年3月	箱根土地株式会社設立
大正13年6月	国立開発に着手
昭和19年2月	箱根土地株式会社が商号を国土計画興業株式会社と変更
昭和31年6月	株式会社プリンスホテル設立
昭和32年7月	大磯ロングビーチ開業
昭和36年12月	苗場国際スキー場（現 苗場スキー場）開業
昭和40年6月	国土計画興業株式会社が商号を国土計画株式会社と変更
昭和46年7月	軽井沢72ゴルフ開業
昭和47年1月	札幌プリンスホテル開業
昭和53年6月	箱根プリンスホテル開業（現 ザ・プリンス箱根）
昭和60年11月	国土計画株式会社が株式会社プリンスホテルを完全子会社化
平成4年7月	国土計画株式会社が商号を株式会社コクドと変更
平成18年2月	株式会社プリンスホテルが株式会社コクドを吸収合併するとともに、西武鉄道株式会社がホテル・ホテル関連事業を分割し、これを承継 株式交換により西武鉄道株式会社を完全子会社化 株式会社プリンスホテルから株式移転により株式会社西武ホールディングス設立

(2) 当社設立以降

年月	概要
平成18年2月	株式会社プリンスホテルからの株式移転により持株会社 株式会社西武ホールディングス（当社）設立
平成18年3月	株式会社プリンスホテルがグループ関連会社管理事業を分割し、当社が承継 西武鉄道株式会社が当社の直接の子会社となる
平成21年3月	マウナケアビーチホテル及びマウナケアゴルフコース、リニューアルオープン
平成21年7月	西武商事株式会社と西武不動産株式会社が経営統合し、株式会社西武プロパティーズとして事業開始
平成23年3月	グランドプリンスホテル赤坂営業終了

3【事業の内容】

当社グループは、グループ再編手続により平成18年2月に設立された持株会社である当社、連結子会社61社、持分法適用関連会社1社の63社で構成されております。グループ内の各社が連携をはかり、多様な事業を展開しております。

当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置づけは次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。また、当連結会計年度より事業の内容、エリア特性、管理体制などを基にセグメントの変更をおこなっております。

(1) 都市交通・沿線事業（19社）

東京都北西部と埼玉県南西部において13路線、営業キロ179.8kmの鉄道路線を有し、沿線を中心に路線バス、タクシー等とのネットワークを形成しており、通勤・通学や観光などお客さまの生活に欠かせない公共交通機関として事業を展開しているほか、沿線でレジャー施設の運営等をおこなっております。

[主な会社] 西武鉄道株式会社、西武バス株式会社、西武ハイヤー株式会社

(2) ホテル・レジャー事業（10社）

国内最大規模のホテルチェーンとして、主に首都圏で大規模宴会場を有するシティホテルの、また、北海道、箱根、軽井沢等のリゾート地でゴルフ場、スキー場等と複合したリゾートホテルの運営をおこなっているほか、ゴルフ場、スキー場、水族館等のレジャー施設の運営をおこなっております。

[主な会社] 株式会社プリンスホテル、西武ゴルフ株式会社、株式会社横浜八景島

なお、有価証券報告書提出日現在、西武ゴルフ株式会社を株式会社プリンスホテルに統合する方向で検討しております。

(3) 不動産事業（4社）

グループの保有資産を有効活用し、西武線各駅の駅店舗やアウトレットモール等の商業施設・オフィス・住宅の賃貸、販売店の運営、住宅・マンション・別荘地の分譲、駐車場・駐輪場の運営、保険代理等をおこなっております。

[主な会社] 株式会社西武プロパティーズ、西武鉄道株式会社、株式会社プリンスホテル

(4) 建設事業（6社）

鉄道工事、社会資本整備、ホテルの改修、民間建築、戸建住宅等の工事を請け負っているほか、砂利・砂等の土木建築用原材料の生産・加工販売、造園工事の設計・施工及び国営公園等の維持管理・運営管理等をおこなっております。

[主な会社] 西武建設株式会社、西武建材株式会社、西武造園株式会社

(5) ハワイ事業（12社）

米国ハワイ州において、ハワイプリンスホテルワイキキ、マウナケアビーチホテル、ハプナビーチプリンスホテル、及びそれぞれに付設するゴルフコースの運営をおこなっているほか、ハワイ島において不動産の開発、分譲をおこなっております。

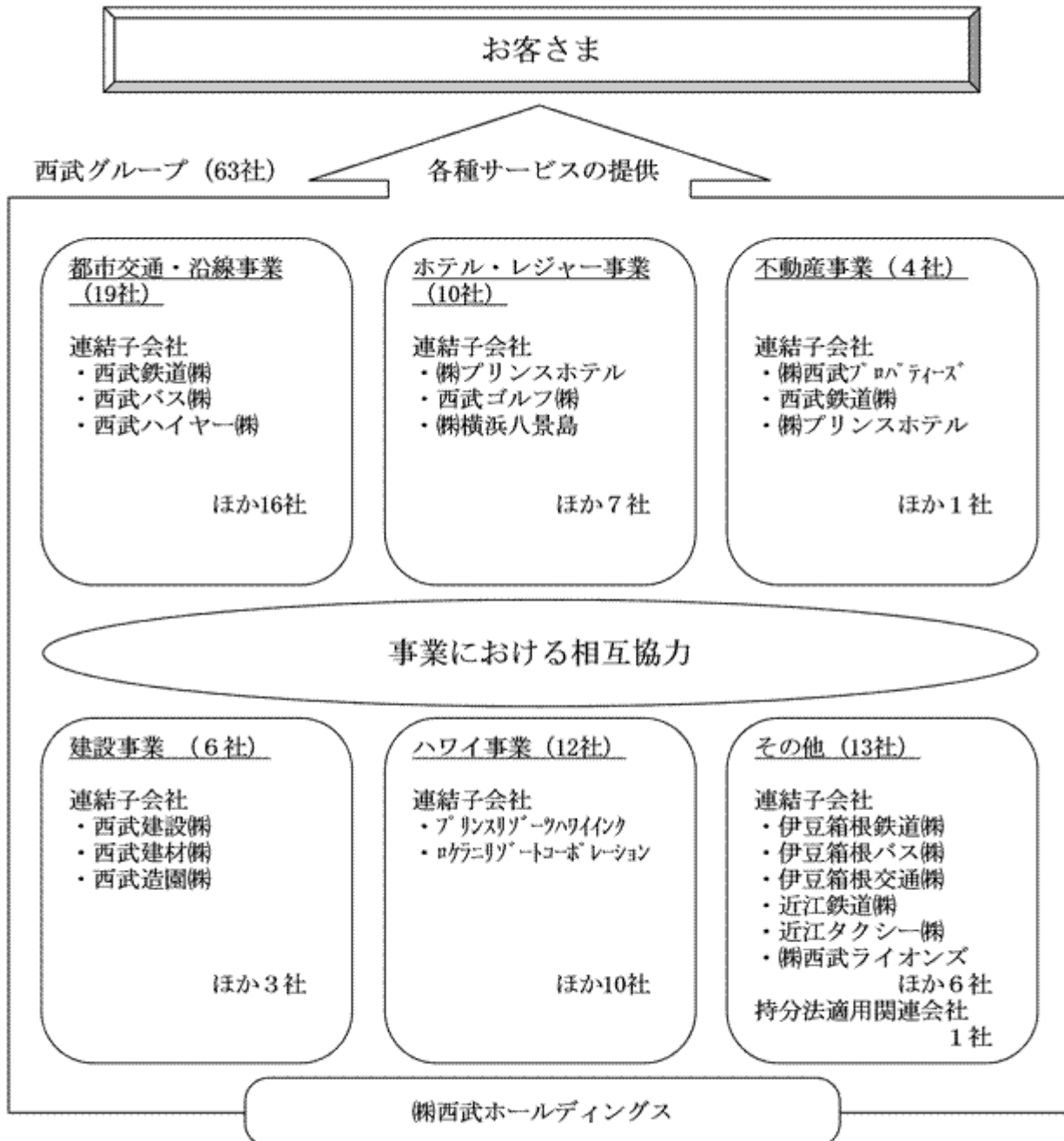
[主な会社] プリンスリゾーツハワイインク、ロケラニリゾートコーポレーション

(6) その他 (13社)

伊豆・箱根エリア、滋賀県琵琶湖エリアにおいて、鉄道、バス、タクシー等の運行を中心に、レジャー施設の運営等をおこなっております。また、埼玉県を本拠地としてプロ野球の興行をおこなっております。

[主な会社] 伊豆箱根鉄道株式会社、伊豆箱根バス株式会社、伊豆箱根交通株式会社、近江鉄道株式会社、近江タクシー株式会社、株式会社西武ライオンズ

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりになります。



※上記部門の会社数には、西武鉄道(株)及び(株)プリンスホテルが重複して含まれております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任 (人)	主要な関係内容	備考
西武鉄道(株)	東京都豊島区	21,665	鉄道事業 不動産販売・賃貸 観光事業	100.0	6	事業活動の支配・管理、資金貸借等	3 7
西武バス(株)	東京都豊島区	100	旅客自動車運送業	100.0 (100.0)	1	事業活動の支配・管理、資金貸借等	
(株)ヨドセイ	東京都豊島区	11	廃棄物収集・運搬	100.0 (100.0)	無		
多摩川開発(株)	東京都豊島区	100	モーターボート競走場の経営	100.0 (100.0)	無		
西武電設工業(株)	東京都豊島区	50	電気設備工事の設計・ 施工・監理	100.0 (100.0)	無		
西武ハイヤー(株)	東京都豊島区	30	旅客自動車運送業	100.0 (100.0)	無		
(株)西武総合企画	東京都豊島区	30	旅客自動車運送業	100.0 (100.0)	無		
西武観光バス(株)	東京都豊島区	30	旅客自動車運送業	100.0 (100.0)	無		
(株)プリンスホテル	東京都豊島区	3,600	ホテル・ゴルフ場・ スキー場経営 不動産販売・賃貸	100.0	8	事業活動の支配・管理、資金貸借等	3 7
西武ゴルフ(株)	東京都豊島区	1,000	ゴルフ場・ホテル経営	100.0 (100.0)	2	事業活動の支配・管理、資金貸借等	
(株)横浜八景島	神奈川県横浜市金沢区	820	遊園地・水族館経営	83.9 (83.9)	無		
(株)アロオツアー	東京都豊島区	125	旅行業	100.0 (100.0)	無		4
(株)西武プロパティーズ	東京都豊島区	300	不動産販売・賃貸 ショッピングセンター経営	100.0 (100.0)	4	事業活動の支配・管理、資金貸借等	
西武建設(株)	東京都豊島区	11,000	特定建設業 宅地造成・販売業	100.0 (100.0)	1	事業活動の支配・管理、資金貸借等	3 7
西武建材(株)	東京都豊島区	352	土木建築用原材料の生産、加工 販売業	100.0 (100.0)	無		
西武造園(株)	東京都豊島区	360	造園、土木工事の設計、請負	100.0 (100.0)	無		
横浜緑地(株)	神奈川県横浜市磯子区	35	造園、土木工事の設計、請負	100.0 (100.0)	無		
伊豆箱根鉄道(株)	静岡県三島市	640	鉄道事業 不動産賃貸 観光事業	74.0 (74.0)	1	事業活動の支配・管理、資金貸借等	5
伊豆箱根バス(株)	静岡県三島市	60	旅客自動車運送業	100.0 (100.0)	無		
伊豆箱根交通(株)	静岡県沼津市	50	旅客自動車運送業	100.0 (100.0)	無		
伊豆箱根タクシー(株)	静岡県三島市	30	旅客自動車運送業	100.0 (100.0)	無		
近江鉄道(株)	滋賀県彦根市	405	鉄道事業、旅客自動車運送業 不動産賃貸 観光事業	96.3 (96.3)	1	事業活動の支配・管理、資金貸借等	
近江タクシー(株)	滋賀県彦根市	60	旅客自動車運送業	100.0 (100.0)	無		
(株)西武ライオンズ	東京都豊島区	100	プロ野球球団経営	100.0 (100.0)	3	事業活動の支配・管理、資金貸借等	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任 (人)	主要な関係内容	備考
ロケラニリゾート コーポレーション	米国ハワイ州	千米ドル 99	不動産業の統括	100.0 (100.0)	無		
プリンスリゾートハ ワイインク	米国ハワイ州	千米ドル 1	レジャー業の統括	100.0 (100.0)	1		
ハワイプリンスホテ ルワイキキLLC	米国ハワイ州	千米ドル 145,951	ホテル・ゴルフ場運営	100.0 (100.0)	無		6
マウナケアリゾート LLC	米国ハワイ州	千米ドル 308,877	ホテル・ゴルフ場運営	100.0 (100.0)	無		6
その他 33社							

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 「役員の兼任」の人数には、当社役員の他、当社従業員を含んでおります。

3 特定子会社であります。

4 (株)アロオツターは、平成23年4月1日に連結子会社である西武トラベル(株)に吸収合併されております。

5 有価証券報告書提出会社であります。

6 資本金又は出資金に相当する金額がないため、資本金又は出資金の額は当連結会計年度末の純資産に相当する金額を記載しております。

7 連結子会社のうち、西武鉄道(株)、(株)プリンスホテル、西武建設(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

	西武鉄道(株) (百万円)	(株)プリンスホテル (百万円)	西武建設(株) (百万円)
営業収益	139,449	149,353	57,383
経常利益又は経常損失()	17,629	2,306	389
当期純利益又は当期純損失()	15,939	7,132	496
純資産額	110,060	128,577	21,881
総資産額	700,371	566,229	42,074

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任 (人)	主要な関係内容	備考
(株)池袋 ショッピングパーク	東京都豊島区	1,200	ショッピングセンター経営、 不動産賃貸業	20.3 (20.3)	無		

(注) 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
都市交通・沿線事業	8,480 [1,103]
ホテル・レジャー事業	8,541 [4,127]
不動産事業	703 [380]
建設事業	1,153 [108]
ハワイ事業	1,156 [110]
その他	3,193 [442]
全社(共通)	284 [-]
合計	23,510 [6,270]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めております。また、連結会計年度末日における退職者を含めております。
- 2 従業員（臨時従業員含む）には、当社グループの指揮命令系統下にある嘱託契約の従業員、派遣社員、アルバイト及びパートタイマー等を含めております。
- 3 注2の従業員のうち、正社員と概ね同様の労働日数及び労働時間の者以外の者については臨時従業員とし、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
全社(共通)	284	36.5	11.4	7,593,112

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めております。その他、従業員の範囲については、(1)連結会社の状況の注意書きに記載のとおりであります。
- 2 連結子会社である西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルとの出向兼務者等については、人件費の負担割合に応じて従業員数を算出しております。
- 3 平均勤続年数は、当社グループからの出向者等については、出向元会社での勤続年数を通算しております。
- 4 平均年間給与は、3月末の当社従業員に対して当社又は出向元会社から支給された給与であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 6 従業員数が前連結会計年度末に比べ106名増加しておりますが、その主な理由は、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルの経営企画業務と経理等管理業務の一部を当社に移管したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において、労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は新興国の堅調な成長に牽引され緩やかに景気が回復しましたが、後半は円高に加え海外経済の減速や耐久財購入支援策の終了・縮小により一時的に回復が停滞いたしました。しかし、年明け以降には輸出や個人消費が持ち直し、再び緩やかな回復軌道に復していく展開となりました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、営業活動におけるグループ会社間の連携強化をはかり、「西武グループ子ども応援プロジェクト」の展開や訪日中国人観光客をターゲットにした商品企画などグループビジョンに基づき積極的な事業展開に努め、特に株式会社プリンスホテルにおいては経常利益を確保する水準で推移してまいりました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降は、電力不足による経済活動の混乱や、消費マインドの低下及び訪日外国人の激減による需要の低迷などが懸念される、先行きが見えない状況となりました。

当連結会計年度における経営成績の概況は、不動産事業において駅ナカ店舗等の契約形態を変更したほか、ホテル・レジャー事業などにおいて東日本大震災の影響を大きく受けたことにより減収となりました。これらの結果、営業収益は、4,590億96百万円と前期に比べ301億70百万円の減少（前期比6.2%減）となりました。営業利益は、業務効率化などコスト削減に努めた結果、312億4百万円と前期に比べ21億54百万円の増加（同7.4%増）となりました。経常利益は、効率的な資金運用に努めた結果、181億66百万円と前期に比べ58億55百万円の増加（同47.6%増）となりました。当期純利益は、前連結会計年度において法人税等調整額などの特殊な要因があったこと、当連結会計年度において東日本大震災による原状回復費用等を特別損失に計上したことに加え、資産除去債務に関する会計基準を適用したことなどにより、72億66百万円と前期に比べ153億84百万円の減少（同67.9%減）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	営業収益			営業利益		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	164,003	4,471	2.7	19,860	1,935	10.8
ホテル・レジャー事業	167,499	6,136	3.5	727	303	29.4
不動産事業	44,919	23,997	34.8	12,596	174	1.4
建設事業	78,267	984	1.2	653	1,430	
ハワイ事業	9,508	105	1.1	3,137	276	
その他	36,391	1,422	3.8	403	148	58.3
合計	500,586	36,906	6.9	31,102	3,661	13.3
調整額	41,489	6,736		102	1,506	93.6
連結数値	459,096	30,170	6.2	31,204	2,154	7.4

（注） 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 当連結会計年度よりセグメントを変更しております。そのため、前連結会計年度の数値については、当連結会計年度のセグメントに組み替えたものを表示しております。

（都市交通・沿線事業）

鉄道業では、安全の確保を最重要課題としてとらえ、A T S（自動列車停止装置）の更新や池袋線石神井公園駅付近高架複々線化に引き続き取り組むとともに、所沢駅ほか5駅の駅舎改良工事を進めるなどサービス向上に努めてまいりました。また、池袋駅～練馬駅間を西武線・東京メトロ線どちらの経由でも1枚で乗車可能なP A S M O定期券「だぶるーと」の発売や、「S E I B Uプリンスカード」とP A S M O（S u i c a）を関連づけることでさまざまなサービスや特典を提供する「S E I B Uスマイルリンクサービス」を開始するなど、お客さまの利便性向上をはかってまいりました。定期旅客は「だぶるーと」の効果が寄与し堅調に推移したものの、定期外旅客は景気低迷による出控えのほか、東日本大震災にともなう計画停電による運行区間の変更や大幅な運休により厳しい状況で推移いたしました。新収入管理システム導入にともない当連結会計年度より人員、収入の集計方法を変更しており、旅客輸送人員は前期比1.3%減（うち定期0.5%減、定期外2.5%減）、旅客輸送収入は前期比1.4%減（うち定期0.5%増、定期外2.9%減）となりました。

沿線レジャー業では、西武園エリアの活性化プロジェクトとして開設したw e bサイト「say-seibu.jp」に寄せられたご意見を参考に、西武園ゆうえんちにおいて首都圏初の試みとなる愛犬同伴でのアトラクション乗車企画やL E D電球を100万球使用した「スターキングダム～みんなでつくるイルミネーション～」を実施するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。バス業では、利用区間に関わらず全線フリーとした学生専用定期券「学トク定期券」の発売を開始したほか、w e bサイトをリニューアルするなど、お客さまの利便性向上に努めてまいりました。また、羽田空港新国際線ターミナルの開業に合わせ空港連絡バスを増便するなど増収施策にも取り組みました。

これらの結果、都市交通・沿線事業の営業収益は1,640億3百万円と前期に比べ44億71百万円の減少（同2.7%減）となりましたが、業務の効率化などによるコスト削減に努めた結果、営業利益は198億60百万円と前期に比べ19億35百万円の増加（同10.8%増）となりました。

（ホテル・レジャー事業）

ホテル業では、観光立国政策を踏まえ、プリンスホテルの強みを活かしたM I C E（会議（Meeting）、報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際会議（Convention）、イベント・見本市（Event / Exhibition）という4つのジャンルを意味する英語の頭文字であり、企業や各国政府、団体の会議や大規模会議に表彰式などの報奨、展示会などを横断的に組み合わせることで新たな需要を創出すること）への取り組み強化として、品川・高輪地区においてP R I N C E「T O K Y O M I C E C I T Y」P R O J E C Tを開始するなど、積極的な営業展開を実施したほか、羽田空港新国際線ターミナルの開業に合わせ首都圏7ホテルにおいて深夜・早朝に到着・出発されるお客さまのニーズに応じた宿泊プランを販売いたしました。また、札幌・仙台・博多にセールスセンターを開設するなど営業体制強化に努めました。

ゴルフ場業では、プレーの完全セルフ化やG P S付乗用ゴルフカーの導入、一部コースにおいてフェアウェイへのカート乗入れの開始などお客さまのニーズを踏まえた快適なプレー環境の提供に努めました。

スキー場業では、前期に引き続き株式会社東急リゾートサービスと共同でプロモーションを実施したほか、苗場スキー場において世界初のお子さま向けインドアゲレンデをオープンするなど、ファミリー層を中心に質の高いサービスの提供に努めました。

そのほか、横浜・八景島シーパラダイスにおいて東日本で初めて世界最大の魚「ジンベエザメ」の展示飼育を開始し、お客さまの満足度向上をはかりました。

しかしながら、個人消費の低迷により消費単価が下落するなか、業務の効率化などによるコスト削減に努めたものの、東日本大震災によるレジャー需要激減の影響を受けたことから、ホテル・レジャー事業の営業収益は1,674億99百万円と前期に比べ61億36百万円の減少（同3.5%減）となり、営業利益は7億27百万円と前期に比べ3億3百万円の減少（同29.4%減）となりました。

（不動産事業）

不動産賃貸業では、西武池袋線東久留米駅において、「Emio東久留米」をオープンし、駅チカ保育所の第1号となる「Nicot東久留米」を開所したほか、池袋線の高架下に商業施設を2店舗誘致するなど、保有不動産の有効活用を進めてまいりました。また、軽井沢・プリンスショッピングプラザでは、プラチナパーゲンにおいてしなの鉄道貸切列車の運行など商圏拡大をはかった広告宣伝の展開に努めてまいりました。

不動産販売業では、西武線沿線の大規模分譲地「西武ぶしニュータウン」などにおいて、積極的に販売を進めてまいりました。

不動産事業の営業収益は、駅ナカ店舗等における契約形態の変更により、449億19百万円と前期に比べ239億97百万円の減少（同34.8%減）となりましたが、施設運営の見直しなどコスト削減に努めた結果、営業利益は125億96百万円と前期に比べ1億74百万円の増加（同1.4%増）となりました。

（建設事業）

建設業では、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工を進めたほか、厳正な受注管理のもとで継続的な与信管理の強化に努めてまいりました。

建設事業の営業収益は、完成工事高の減少により、782億67百万円と前期に比べ9億84百万円の減少（同1.2%減）となりましたが、工事粗利益の向上や貸倒引当金の減少により、営業利益は6億53百万円と前期に比べ14億30百万円の増加（前期は、営業損失7億77百万円）となりました。

（ハワイ事業）

レジャー業では、ハワイ州来島者数に回復傾向が見られるなか、ホテルへの日本人ファミリー層の誘致を強化するなど集客に努めました。客室単価は厳しい状況で推移したものの、稼働率の向上をはかった結果、ハワイ事業の営業収益は95億8百万円と前期に比べ1億5百万円の増加（同1.1%増）となり、コスト削減による損益改善に努めた結果、営業損失は31億37百万円と前期に比べ2億76百万円の改善（前期は、営業損失34億13百万円）となりました。

（その他）

伊豆箱根事業及び近江事業では、それぞれの事業地域に根ざした事業を展開し、お客さまのニーズに応じたサービスを提供してまいりました。西武ライオンズでは、2010シーズンにおいて最後まで優勝争いを繰り広げるなか、ファンクラブ会員数の増加や野球体験型イベントの充実などに取り組んだ結果、シーズン観客動員数は前期から15万人増加の166万人を記録いたしました。

しかしながら、東日本大震災の影響により2011シーズンのプロ野球開幕が4月にずれ込んだことなどにより、営業収益は363億91百万円と前期に比べ14億22百万円の減少（同3.8%減）となり、営業利益は4億3百万円と前期に比べ1億48百万円の増加（同58.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億32百万円減少し、当連結会計年度末には345億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益127億55百万円に、減価償却費や減損損失などを調整した結果、610億18百万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べ64億35百万円の資金収入の減少となりましたが、これは未収入金の減少額が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、282億81百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ28億13百万円の資金支出の減少となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質の改善のため有利子負債の圧縮を進めたことなどにより341億35百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ443億2百万円の資金支出の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは役務提供を中心とした事業展開をおこなっており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「グループビジョン」の精神に則った事業活動を展開することにより、持続的かつ健全な成長の実現を目指しております。

<グループビジョン>

グループ理念

私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。また、お客さまの新たな感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。

グループ宣言

私たちは、「お客さまの行動と感動を創りだす」サービスのプロフェッショナルをめざします。

誠実であること

- ・常に、「安全」を基本にすべての事業・サービスを推進します。
- ・常に、オープンで、フェアな心を持って行動します。
- ・常に、お客さまの声、地域の声を大切にします。

共に歩むこと

- ・常に、自然環境、地球環境への配慮を忘れません。
- ・常に、地域社会の一員として行動します。
- ・常に、グループ内外と積極的に連携を図ります。

挑戦すること

- ・常に、グローバルな視点を持って行動します。
- ・常に、時代を先取りする新しいサービスを提案します。
- ・常に、お客さまの生活に新しい感動を提供します。

スローガン

でかける人を、ほほえむ人へ。

また、株主の皆さまならびにお客さまを始めとしたすべてのステークホルダーからの信頼を獲得し、早期の株式上場を果たすことが現段階での最も重要な課題であると考えております。以上を踏まえ、特に下記の2点について重点的に取り組んでまいります。

(1) 事業収益力の向上

当社グループでは、当社設立以降「峻別と集中」をコンセプトに資産の売却や積極的なバリューアップ投資を行い、また、グループ各社が主たる事業に集中できる事業運営体制を構築するなど経営改革を着実に推進してまいりました。各事業における一人ひとりのお客さまをグループ全体のお客さまとして捉え、ニーズを的確に反映したサービスや消費者構造の変化を踏まえた新しい視点・発想によるサービスを常に提供するとともに、グループ内外との連携を積極的にはかることでお客さまの満足度向上に常に取り組み、着実に売上基盤の拡充、収益力の強化を目指してまいります。

それぞれのセグメントごとの具体的な課題や取組み等については以下のとおりです。

(都市交通・沿線事業)

鉄道業やバス業においては、安全の確保が最重要課題と考えており、必要な安全投資を引き続き実施するとともに安全管理体制の強化をはかり、運輸安全マネジメントのPDCAサイクルを適切に機能させてまいります。

安定的な利益を長期にわたり確保すべく、社会インフラとしての地位を維持し、環境や地域社会からの要請に応えるとともに、長期的な投資計画に基づき、人口の質的・量的変化に向けた取り組みを実施してまいります。

(ホテル・レジャー事業)

日本最大級のホテル・レジャーチェーンとして、規模のメリットを活かしながらサービスの強化をはかることで、お客さま満足度を高めてまいります。

MICEビジネスにおいて事業の強みや特徴を活かして収益機会の創出をはかるとともに、コストコントロールの徹底により事業収益力の向上に努めてまいります。

(不動産事業)

保有資産を積極的に活用することにより、競争優位な事業基盤の構築をはかってまいります。

都心のホテル用地などの保有不動産の潜在的な収益力を引き出し、持続的かつ安定的な収益基盤の確立をはかると同時に、駅周辺の再開発や既存施設の利便性向上について事業環境を踏まえながら着実に進め、西武鉄道沿線の活性化をはかってまいります。

(建設事業・ハワイ事業・その他)

建設事業では、安全性や品質管理の信頼性をさらに向上させるとともに、リノベーションや環境分野での取り組みを強化し収益力の向上をはかってまいります。加えて、引き続きコスト削減に努め、利益率の向上に取り組んでまいります。

また、ハワイ事業については、引き続き損益改善に努めるとともに、日本との相互送客などによるグループへの貢献及びブランドバリューの活用をはかってまいります。

その他では、伊豆箱根事業や近江事業において地域に根ざした事業展開と安定成長を目指すほか、西武ライオンズにおいて新しいイベントをはじめファンサービスのさらなる充実などをはかってまいります。

以上、各セグメントでの取組みに加え、当連結会計年度から「西武グループこども応援プロジェクト」を開始し、当社グループのさまざまな事業を通じて、次代を担うお子さまの健やかな成長を手助けすると同時に、ご家族と一緒に過ごすことができるような取組みもはじめております。

今後もグループ会社が連携し、新たなサービスの提供に努めてまいります。

(2) 経営管理体制の充実及びコンプライアンス体制の強化

当社はグループ企業価値を高めるため、持株会社としてのグループ経営戦略立案・シナジー効果追求などのグループ戦略立案機能及び関係会社に対する管理・監督機能をより適正かつ有効に発揮すべく、「西武グループ企業倫理規範」をはじめ、グループ統一の運営ルールである「西武グループ共通規程」に基づき、関係会社を管理しております。今後もグループの業務・組織運営の見直し・最適化を推進することにより、さらなる効率化・コスト削減に努め、経営・財務基盤の強化に取り組んでまいります。

コンプライアンスにつきましては、グループ全役員・従業員を対象にコンプライアンスアンケートを実施し、その結果をフィードバックするとともに、抽出した課題を次年度以降のコンプライアンス・プログラム（基本計画）に反映する等、グループをあげて体制強化に取り組んでおります。今後は、これまでの取組みにより浸透・定着したコンプライアンス・マインドに基づいた実効性のある取組みを推進してまいります。

今後とも、経営管理体制の充実及びコンプライアンス体制の強化が中長期的なグループ全体の企業価値向上に資する重要な課題ととらえ、グループとして積極的に取り組んでまいります。

これらを継続的に実践することで、株式上場を目指す企業グループとしてふさわしい体制整備をグループ一丸となって推進してまいります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降は、電力不足による経済活動の混乱や、消費マインドの低下及び訪日外国人の激減による需要の低迷などが懸念される、先行きが見えない状況となりました。

このような状況下、当社グループは東京都に協力して平成23年3月31日に営業を終了したグランドプリンスホテル赤坂を、また岩手県に協力して雫石プリンスホテルを、東日本大震災により避難生活を余儀なくされている方々の避難施設として活用するなど、グループ各社ならびに役職員一同、力をあわせて被害にあわれた方々への支援や被災地の復興に尽力しております。

今後とも「グループビジョン」の精神に則り、グループ全体及び各セグメントが社会に果たすべき役割を認識し、事業活動を通じて経済回復に向けての社会貢献、安定経営の維持・継続、新たな視点による収益基盤の拡充を方針として、事業に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をいたします。また、リスクには該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、下記事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は原則として当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経済情勢

当社グループは、日本国内を主たるマーケットとして事業を展開しており、各種経済情勢の影響を受けております。消費の低迷、販売価格の低下、賃貸不動産賃料の減額、所有資産の価値低下などが、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降は、電力不足による経済活動の混乱や、消費マインドの低下及び訪日外国人の激減による需要の低迷などが懸念される、先行きが見えない状況へと推移しております。これらの影響を受けることによる営業収益の減少等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

法的規制等に関するリスク

当社グループの各事業においては、それぞれ法的規制を受けております。

都市交通・沿線事業などにおいては鉄道事業法、道路運送法などの法的規制を受けております。具体的には鉄道業では国土交通大臣による事業経営の許可、上限運賃等の認可など、またバス業やタクシー業においても事業経営の許可などがが必要です。

ホテル・レジャー事業では、旅館業法や食品衛生法などの法的規制を受けております。具体的にはホテル業における旅館業法による事業経営の許可などがあります。

不動産事業では宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法、建設業法などの法的規制を受けており、これらの法制が変更された場合には、新たな義務の発生、費用負担の増加、所有資産に関する権利の制限等により、所有資産の価値低下や事業範囲の制限、大幅な開発計画の見直しなどをおこなう可能性があります。

また、建設事業では建設業法、建築基準法などの法的規制を受けております。

これら現在の規制に重要な変更や新たな規制が設けられた場合には、規制を遵守するために必要な費用が増加する可能性があり、また規制に対応できなかった場合は、当社グループの活動が制限され当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

自然災害・事故等に関するリスク

当社グループの事業においては、「安全・安心」を最重要課題と認識し、運輸安全マネジメント体制をはじめとする都市交通・沿線事業における安全性向上の取組みやホテル・レジャー事業における食の安全確保の施策の推進、施設の安全対策の実施等安全管理には万全の注意を払っております。しかしながら、大規模な事故、地震や台風等の自然災害、テロ行為等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、台風や冷夏、降雪の状況など天候不順によりホテル・レジャー事業において来客数の減少等が見込まれるほか、新型インフルエンザなど治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、都市交通・沿線事業やホテル・レジャー事業などにおいて休業や出控え等が懸念され、営業収益の減少や対策費用の発生などにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

少子高齢化に関するリスク

当社グループでは、都市交通・沿線事業やホテル・レジャー事業などお客さまの生活に密着した事業を展開しております。そのため、少子高齢化による就業・就学人口の減少や将来的な人口の減少により鉄道業やバス業等における輸送人員の減少、レジャー施設の利用人員の減少などが懸念されます。

また、都市交通・沿線事業やホテル・レジャー事業、建設事業では多くの労働力を必要としており、今後、若年層の人材確保がさらに困難になることが懸念されます。これらの場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

重要な訴訟に関するリスク

当社グループの西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルは、平成23年6月17日までに、元西武鉄道株式会社の株主の一部から、西武鉄道株式会社の株式に関する有価証券報告書等の記載問題及び上場廃止に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟（請求額合計360億23百万円）の提起を受けており、最高裁判所において訴訟中であります。

また、平成23年6月17日までに、当社グループ再編前の旧株式会社コクドについて株主権を主張する者の一部から、当社及び株式会社プリンスホテルに対し、グループ再編に関する株主総会決議不存在確認等請求訴訟の提起が東京地方裁判所においてなされており、また、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルに対し、当社グループ再編に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟（請求額合計125億円）の提起が同裁判所においてなされており、訴訟中であります。

上記各訴訟の結果によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

有利子負債に関するリスク

当社グループは、鉄道業、ホテル業など継続して多額の設備投資を必要とする事業をおこなっており、有利子負債についてはその削減に努めておりますが、有利子負債から現預金等を差し引いたネット有利子負債残高は当連結会計年度末現在8,436億21百万円となっております。借入金の調達にあたっては、長期・固定での借入を主とすることにより、短期的な金利上昇リスクへの対応をはかっておりますが、今後の金利の上昇や金融市場の変化によっては支払利息の増加などにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

保有資産の価値に関するリスク

当社グループが保有している不動産、有価証券等の資産は、価格変動リスクが存在するため、経済情勢又は景気の動向、保有資産のキャッシュ・フロー創出能力の低下等によって保有資産の価値が毀損し、減損損失が発生する等当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

国際情勢・為替変動に関するリスク

当社グループでは、海外においては主として米国ハワイ州においてハワイ事業を運営しております。同事業は、米国景気をはじめとして国際情勢に変動が生じた場合には、ハワイ州への渡航者数が減少することにより同事業の営業収益が減少するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

また、連結財務諸表を円表示で作成しているため、外貨表示で作成されている在外子会社の財務諸表の日本円表示への換算に際して、為替相場の状況により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

情報システム・情報管理に関するリスク

当社グループでは、都市交通・沿線事業、ホテル・レジャー事業など様々な事業分野で、多くのITシステムを使用しております。これらのシステムについて事故・災害もしくは人為的ミスによりその機能に重大な障害が発生した場合、当社グループの業務運営に影響を与え、営業収益の減少もしくは対策費用の発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、ホテル・レジャー事業における宿泊者名簿や会員制サービス、都市交通・沿線事業における定期乗車券やIC乗車券の販売、不動産事業やグループポイントカード運営等における顧客データなど個人情報を含むデータベースを管理しております。当社グループでは個人情報の管理に十分留意しておりますが、万一、個人情報の流出等の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下により当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

燃料・原材料価格の高騰に関するリスク

都市交通・沿線事業においては、原油価格が高騰するとバス業やタクシー業などにおいて燃料費が、鉄道業においても電気動力費が増加する場合があります。

建設事業においては受注・着工から竣工までの工事期間が長期間となるものが多くあり、工事期間中に原材料の価格が高騰すると工事原価が上昇する場合があります。また、建築原材料が高騰すると、不動産事業においてこれら原材料の価格変動を販売価格に反映することが困難な場合、想定した利益を確保できない場合があります。また、設備投資においても投資額が増加し、減価償却費が増加する場合があります。

従って、効率的な事業運営をはかってまいりますが、原油価格や原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

食中毒や食品管理に関するリスク

当社グループにおいてはホテルやレストラン、店舗等において食事の提供や食品の販売をおこなっております。品質管理や食品衛生には十分注意しておりますが、食中毒事故が発生した場合は営業停止の処分を受けるほか、当社グループの信用やブランドを毀損し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

その他、ノロウイルスによる食中毒やBSEの発生等食品衛生や食の安全、安心に関する問題が発生した場合、営業収益の減少や在庫の廃棄ロスの発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

与信管理に関するリスク

当社グループでは、与信管理体制の強化に努めておりますが、殊に建設事業においては工事期間が長期にわたることから、取引先の資金繰りの悪化により請負代金の回収に支障を来すなど、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

競争激化に関するリスク

ホテル・レジャー事業では、外資系や宿泊特化型ホテルの進出等により客室数は増加する一方で、需要が大幅に増加しないため、業界として競争が激化しております。

当社グループでは、MICEプロジェクトの推進や日本最大級のネットワークを活かしたチェーンオペレーションなどにより、業界のリーディングカンパニーとして、競争力の強化に努めておりますが、こうした施策が有効に機能しない場合、営業収益の減少につながり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じた合理的な判断による見積りをおこなっております。これらの見積りには、見積り特有の不確実性があるため実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、1,130億60百万円と前連結会計年度末に比べ153億円減少いたしました。これは、東日本大震災の影響により株式会社プリンスホテルをはじめとするホテル・レジャー事業などで平成23年3月の売上が減少したこととともない売掛金が減少したこと、及び一部連結子会社で繰越欠損金を使用したこととともない繰延税金資産を取り崩したことなどによるものであります。

固定資産は、1兆3,106億31百万円と前連結会計年度末に比べ256億33百万円減少いたしました。これは、増加要因として西武鉄道株式会社をはじめとする都市交通・沿線事業を中心として有形固定資産及び無形固定資産の増加額が363億4百万円あった一方、減価償却を455億11百万円おこなったことや減損損失の計上、有形固定資産の売却、また、株式相場下落により投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、総資産は、1兆4,236億91百万円と前連結会計年度末に比べ409億34百万円減少いたしました。

負債

負債は、1兆2,174億82百万円と前連結会計年度末に比べ395億50百万円減少いたしました。これは、有利子負債の圧縮を積極的に進めたことによるものが主な理由で、当連結会計年度末における有利子負債残高は8,783億82百万円と、前連結会計年度末に比べ310億87百万円減少しております。

また、西武鉄道株式会社で池袋線石神井公園駅付近高架複々線化工事が進捗したことなどにより前受金が増加したものの、不動産事業において駅ナカ店舗等における契約形態の変更とともない買掛金が減少したこと、西武鉄道株式会社で特定都市鉄道整備準備金の取り崩しをおこなったことなども減少した要因であります。

純資産

純資産は、当期純利益を72億66百万円計上したものの、円高の進行にともない為替換算調整勘定が52億90百万円減少したこと、また株式相場の下落にともないその他有価証券評価差額金が17億16百万円減少したことなどにより、2,062億9百万円と前連結会計年度末に比べ13億83百万円減少いたしました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇し14.4%となっております。

(3) 経営成績の分析

営業収益及び営業利益

営業収益は、不動産事業において駅ナカ店舗等における契約形態を変更したほか、株式会社プリンスホテルをはじめとするホテル・レジャー事業などにおいて東日本大震災の影響を大きく受けたことにより、4,590億96百万円（前期比6.2%減）にとどまりましたが、営業利益については、主に西武鉄道株式会社や株式会社プリンスホテルなどにおいて業務効率化などコスト削減に努めた結果、312億4百万円（前期比7.4%増）と増益を確保することができました。

なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の分析につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」をご覧ください。

営業外損益及び経常利益

有利子負債の圧縮を積極的に進めたことなどにより支払利息が前連結会計年度に比べ33億86百万円減少いたしました。営業外損益は37億円改善し、その結果、経常利益は181億66百万円（前期比47.6%増）を計上することができました。

特別損益及び当期純利益

減損損失を38億65百万円計上したほか、東日本大震災にともなう復旧費用等を19億13百万円、資産除去債務に関する会計基準適用による損失を16億7百万円、特別損失「その他」に計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益は127億55百万円（前期は税金等調整前当期純損失1億91百万円）となりました。

当期純利益は72億66百万円（前期比67.9%減）となりましたが、これは前連結会計年度において繰延税金負債取崩にともなう法人税等調整額の計上があったためであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」をご覧ください。

当連結会計年度においては、営業活動により得られた資金を、主に有利子負債の圧縮及び設備投資に振り向けました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 設備投資の概要

当社グループにおける当連結会計年度中の設備投資額は、次のとおりであります。なお、設備投資額については、有形固定資産及び無形固定資産の増加額（工事負担金の受入による増加額等を除く）を対象としております。

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)	増減率 (%)
都市交通・沿線事業	38,900	25,745	13,155	33.8
ホテル・レジャー事業	5,118	3,818	1,300	25.4
不動産事業	95,846	4,910	90,936	94.9
建設事業	425	221	204	48.0
ハワイ事業	1,616	289	1,328	82.2
その他	2,362	1,933	430	18.2
計	144,268	36,915	107,352	74.4
調整額	109,276	610	108,665	
合計	34,991	36,304	1,313	3.8

(注) 当連結会計年度よりセグメントを変更しております。そのため、前連結会計年度の数値については、当連結会計年度のセグメントに組み替えたものを表示しております。

当連結会計年度の設備投資は、363億4百万円と前期に比べ13億13百万円の増加（前期比3.8%増）となりました。

都市交通・沿線事業では、西武鉄道株式会社において、輸送の安全確保と旅客サービス・利便性の向上をはかるため、池袋線石神井公園駅付近高架複々線化工事、新型通勤車両（30000系スマイルトレイン）の新造、自動列車停止装置（ATS）の更新、保谷駅ホーム2面化・線路3線化工事、所沢駅舎改良工事などの設備投資を実施いたしました。

ホテル・レジャー事業では、株式会社プリンスホテルにおいて、安全・安心に係る既存設備の維持更新などの設備投資を実施いたしました。

不動産事業では、西武鉄道株式会社において、新規商業店舗開発に取り組み、当連結会計年度以前より工事を進めてきた「Emio東久留米」や池袋線高架下商業施設2店舗を竣工するなどの設備投資を実施いたしました。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の主要な設備は、次のとおりであります。なお、帳簿価額については、有形固定資産を対象としており、「(2) 都市交通・沿線事業」以降の帳簿価額には、「(1) セグメント総括表」の調整額を考慮しております。また、「(2) 都市交通・沿線事業」以降の帳簿価額「その他」には、有形固定資産「リース資産」、建設仮勘定及び有形固定資産「その他」の合計を表示しております。

土地の面積については、連結会社以外からの賃借面積を()で外書きしており、従業員数については、臨時従業員の平均人員数を[]で外書きしております。なお、従業員の範囲については、「第1 企業の概況」「5 従業員の状況」の注意書きに記載のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
都市交通・沿線事業	183,959	36,681	198,848	81	36,834	3,541	459,948	8,480 [1,103]
ホテル・レジャー事業	140,097	9,749	355,010	1,241	272	3,980	510,352	8,541 [4,127]
不動産事業	54,161	348	172,751	140	4,405	217	232,025	703 [380]
建設事業	520	306	7,612	8		51	8,499	1,153 [108]
ハワイ事業	22,703	22	19,390	74	64	1,102	43,358	1,156 [110]
その他	12,876	2,061	25,309	220	205	468	41,142	3,193 [442]
計	414,319	49,171	778,922	1,767	41,782	9,361	1,295,326	23,226 [6,270]
調整額	14,851	56	31,270		3,533	12	49,698	284 [-]
合計	399,468	49,115	747,651	1,767	38,249	9,374	1,245,627	23,510 [6,270]

(注) 調整額に属する従業員数は、当社の従業員数であります。

(2) 都市交通・沿線事業

鉄道業

(ア) 線路及び電路設備

(国内子会社)

会社名	線名	区間	営業キロ (km)	電圧 (V)	軌間 (mm)	単線・複線 ・複々線別	駅数 (駅)	変電所 (か所)
西武鉄道㈱	池袋線	池袋～吾野	57.8	1,500	1,067	複線・一部単線 ・一部複々線	32	13
西武鉄道㈱	西武秩父線	吾野～西武秩父	19.0	1,500	1,067	単線	6	3
西武鉄道㈱	西武有楽町線	小竹向原～練馬	2.6	1,500	1,067	複線	2	
西武鉄道㈱	豊島線	練馬～豊島園	1.0	1,500	1,067	単線	1	
西武鉄道㈱	狭山線	西所沢～西武球場前	4.2	1,500	1,067	単線	2	1
西武鉄道㈱	山口線(新交通システム)	西武遊園地～西武球場前	2.8	750	2,900	単線	2	1
西武鉄道㈱	新宿線(含 安比奈線)	西武新宿～本川越	50.7	1,500	1,067	複線・一部単線	32	12
西武鉄道㈱	西武園線	東村山～西武園	2.4	1,500	1,067	単線	1	
西武鉄道㈱	国分寺線	国分寺～東村山	7.8	1,500	1,067	単線・一部複線	5	

会社名	線名	区間	営業キロ (km)	電圧 (V)	軌間 (mm)	単線・複線 ・複々線別	駅数 (駅)	変電所 (か所)
西武鉄道㈱	拝島線	小平～拝島	14.3	1,500	1,067	複線・一部単線	5	3
西武鉄道㈱	多摩湖線	国分寺～西武遊園地	9.2	1,500	1,067	単線	8	
西武鉄道㈱	多摩川線	武蔵境～是政	8.0	1,500	1,067	単線	6	1
	計		179.8				102	34

(注) 駅数には信号場、貨物専用駅を含んでおります。

(イ) 車両数・工場及び車庫

(a) 車両数

(国内子会社)

会社名	電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	電気機関車等 (両)	貨車 (両)	計 (両)
西武鉄道㈱	801	337	144			1,282

(b) 工場及び車庫

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	土地		備考
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西武鉄道㈱	武蔵丘車両検修場ほか	埼玉県日高市ほか	4,819	348,206		

(注) 1 帳簿価額については、有形固定資産のうち、建物及び構築物と土地を対象としております。

2 武蔵丘車両検修場ほかの土地は鉄道事業用地として一括管理しているため、土地の帳簿価額を「 」表示としております。

(ウ) 本社

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	計	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
西武鉄道㈱	西武鉄道ビル	埼玉県所沢市	1,151	12	7,301	9	195	1,368	

その他
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	従業員数 (人)	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
西武鉄道(株)	としまえん 豊島園庭の湯	東京都 練馬区	4,603	331	206,970	8,783	113	13,831	116 [170]	1
西武鉄道(株)	西武ドーム	埼玉県 所沢市	5,839	452	194,078	337	320	6,949	93 [33]	2
西武鉄道(株)	西武園ゆうえんち	埼玉県 所沢市	2,097	346	(4,186) 252,471	639	52	3,136	75 [60]	2
西武鉄道(株)	B I G B O X 東大和	東京都 東大和市	1,472	10	14,506	15	18	1,516	52 [29]	2
西武鉄道(株)	B I G B O X 高田馬場	東京都 新宿区	1,197	124	2,544		52	1,374	62 [42]	3
西武鉄道(株)	西武園競輪場	埼玉県 所沢市	872	39	55,999	162	7	1,082	5 [11]	2
多摩川開発(株)	多摩川競艇場	東京都 府中市	1,204	299	132,808	11,760	93	13,358	28 []	4
西武バス(株)	所沢営業所ほかバス営業所	東京都及び 埼玉県	1,795	3,011	(16,789) 144,151	12,212	300	17,318	1,650 [55]	5
西武ハイヤー(株)	所沢営業所ほかタクシー営業所	東京都及び 埼玉県	20	168	6,198	741	30	960	920 []	6

- (注) 1 としまえん及び豊島園庭の湯は、連結子会社である株式会社豊島園に業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 2 西武ドーム、西武園ゆうえんち、B I G B O X 東大和及び西武園競輪場は、連結子会社である西武レクリエーション株式会社に業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。なお、西武ドームは、連結子会社である株式会社西武ライオンズ(セグメントの名称「その他」)がプロ野球の興行をおこなっているため、帳簿価額等は同社も含めて表示しております。
- 3 B I G B O X 高田馬場は、連結子会社である株式会社西武プロパティーズに賃貸しているため、帳簿価額等は主に不動産事業として管理しております。また、同社では一部を連結会社以外に賃貸するとともに、一部を西武鉄道株式会社に賃貸しており、西武鉄道株式会社では都市交通・沿線事業をおこなっております。なお、西武鉄道株式会社では連結子会社である西武レクリエーション株式会社に業務委託しており、帳簿価額等は3社の合計を表示しております。また、土地を鉄道事業用地として一括管理しているため、土地の帳簿価額を「 」表示しております。
- 4 多摩川競艇場は、連結子会社である多摩川ボートシステム株式会社が同競艇場で競艇用ボートの賃貸等をおこなっており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 5 所沢営業所ほかバス営業所のうち一部の営業所は、連結子会社である西武鉄道株式会社より賃借しているため、同社の帳簿価額等(鉄道事業用地として一括管理しているものを除く)も含めて表示しております。なお、西武バス株式会社では一部を連結子会社である西武ハイヤー株式会社に賃貸等しております。また、在籍車両数は874台であります。
- 6 所沢営業所ほかタクシー営業所は、一部を連結子会社である西武バス株式会社に賃貸等しております。また、在籍車両数は337台であります。

(3) ホテル・レジャー事業
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	従業員数 (人)	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
㈱プリンスホテル	ザ・プリンス さくらタワー東京 グランドプリンスホテル高輪 グランドプリンスホテル新高輪	東京都 港区	18,158	286	83,636	86,722	654	105,821	1,037 [315]	
㈱プリンスホテル	品川プリンスホテル	東京都 港区	23,313	2,142	32,934	74,395	699	100,550	840 [513]	
㈱プリンスホテル	ザ・プリンス パークタワー東京	東京都 港区	16,562	575	35,704	20,316	381	37,836	590 [278]	
㈱プリンスホテル	東京プリンスホテル	東京都 港区	1,373	65	49,044	23,669	71	25,179	187 [116]	
㈱プリンスホテル	サンシャインシティプリンスホテル	東京都 豊島区	4,102	73	(4,968)		55	4,231	170 [41]	
㈱プリンスホテル	新横浜プリンスホテル	神奈川県 横浜市 港北区	7,791	78	16,849	8,150	109	16,128	240 [103]	1
㈱プリンスホテル	大磯プリンスホテル 大磯ゴルフコース 大磯ロングビーチ	神奈川県 中郡 大磯町	1,066	64	269,688	11,892	32	13,055	150 [132]	
㈱プリンスホテル	鎌倉プリンスホテル	神奈川県 鎌倉市	1,068	29	40,443	2,805	44	3,948	104 [79]	
㈱プリンスホテル	ザ・プリンス 箱根 龍宮殿 箱根園ゴルフ場 箱根園	神奈川県 足柄下郡 箱根町	1,902	102	1,321,004	6,475	104	8,585	176 [117]	2
㈱プリンスホテル	ホテル大箱根 大箱根カントリークラブ	神奈川県 足柄下郡 箱根町	855	66	658,059	2,774	22	3,719	78 [78]	
㈱プリンスホテル	箱根湯の花温泉ホテル 箱根湯の花ゴルフ場	神奈川県 足柄下郡 箱根町	575	51	561,084	1,293	10	1,930	56 [38]	
㈱プリンスホテル	川奈ホテル 川奈ホテルゴルフコース	静岡県 伊東市	835	77	2,007,708	10,243	60	11,216	159 [15]	3
㈱プリンスホテル	三養荘	静岡県 伊豆の国 市	366	3	81,888	813	61	1,245	31 [23]	
㈱プリンスホテル	ザ・プリンス 軽井沢 軽井沢プリンスホテルイースト 軽井沢プリンスホテルウエスト 軽井沢プリンスホテルゴルフコース 晴山ゴルフ場 軽井沢プリンスホテルスキー場	長野県 北佐久郡 軽井沢町	5,493	666	1,820,037	26,885	189	33,235	507 [179]	
㈱プリンスホテル	軽井沢浅間プリンスホテル 軽井沢浅間ゴルフコース 軽井沢72ゴルフ 馬越ゴルフコース	長野県 北佐久郡 軽井沢町	1,496	229	5,338,191	25,763	148	27,639	104 [84]	
㈱プリンスホテル	苗場プリンスホテル 苗場スキー場 かぐらスキー場	新潟県 南魚沼郡 湯沢町	7,317	1,481	3,537,473	4,036	161	12,997	272 [166]	4
㈱プリンスホテル	万座プリンスホテル 万座高原ホテル 万座温泉スキー場	群馬県 吾妻郡 嬬恋村	1,930	188	204,731	847	24	2,990	129 [83]	4
㈱プリンスホテル	志賀高原プリンスホテル 志賀高原焼額山スキー場	長野県 下高井郡 山ノ内町	1,470	277	(4,438,072)		14	1,761	95 [42]	
㈱プリンスホテル	妙高杉ノ原スキー場	新潟県 妙高市	565	306	1,478,522	716	4	1,593	25 [10]	4

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	従業員数 (人)	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
(株)プリンスホテル	孺恋プリンスホテル 孺恋高原ゴルフ場	群馬県 吾妻郡 孺恋村	310	19	1,109,699	714	4	1,048	7 [19]	
(株)プリンスホテル	雫石プリンスホテル 雫石ゴルフ場 雫石スキー場	岩手県 岩手郡 雫石町	471	129	3,048,400	501	15	1,116	80 [28]	4
(株)プリンスホテル	札幌プリンスホテル	北海道 札幌市 中央区	4,545	85	8,243	1,594	99	6,325	240 [40]	
(株)プリンスホテル	富良野プリンスホテル 新富良野プリンスホテル 富良野ゴルフコース 富良野スキー場	北海道 富良野市	4,268	479	4,559,003	1,125	81	5,954	272 [61]	4
(株)プリンスホテル	函館大沼プリンスホテル 北海道カントリークラブ大沼コース	北海道 亀田郡 七飯町	669	13	1,969,055	969	9	1,661	16 [25]	5
(株)プリンスホテル	グランドプリンスホテル京都	京都府 京都市 左京区	2,152	47	29,709	941	82	3,224	153 [87]	
(株)プリンスホテル	グランドプリンスホテル広島	広島県 広島市 南区	2,592	111	28,320	340	162	3,207	214 [84]	
西武ゴルフ(株)	大津プリンスホテル	滋賀県 大津市	3,496	89	61,760	7,547	130	11,263	269 [147]	6
西武ゴルフ(株)	西熱海ゴルフコース	静岡県 熱海市	1,135	28	833,218	1,493	68	2,725	31 [26]	
西武ゴルフ(株)	大原・御宿ゴルフコース	千葉県 いすみ市	449	39	1,043,411	679	36	1,203	31 [14]	
西武ゴルフ(株)	瀬田ゴルフコース	滋賀県 大津市	2,399	182	2,181,145	13,984	135	16,702	105 [121]	
西武ゴルフ(株)	竜王ゴルフコース	滋賀県 蒲生郡 竜王町	1,278	62	1,131,974	1,677	45	3,064	33 [20]	
(株)横浜八景島	横浜・八景島シーパラダイス	神奈川県 横浜市 金沢区	7,554	1,106	(77,146)		474	9,135	160 [236]	
西武鉄道(株)	新宿プリンスホテル	東京都 新宿区	1,316	29	1,519		41	1,387	140 [41]	7
西武鉄道(株)	川越プリンスホテル	埼玉県 川越市	1,940	12	8,715	0	5	1,958	125 [84]	7
西武鉄道(株)	久邇カントリークラブ	埼玉県 飯能市	1,655	43	(39,425) 1,122,073	12,756	1	14,456	56 [69]	8
西武鉄道(株)	新武蔵丘ゴルフコース	埼玉県 日高市	2,818	64	(26,157) 1,097,743	4,527	43	7,454	20 [16]	8
西武鉄道(株)	武蔵丘ゴルフコース	埼玉県 飯能市	2,133	132	(78,398) 1,116,906	1,168	33	3,468	42 [58]	8
西武鉄道(株)	西武園ゴルフ場	埼玉県 所沢市	1,353	50	629,021	397	9	1,811	18 [66]	8
西武鉄道(株)	杉田ゴルフ場	神奈川県 横浜市 金沢区	1,388	69	95,230	143	33	1,635	29 [13]	7
(株)西武 プロパティーズ	グランドプリンスホテル赤坂	東京都 千代田区	554	0	34,184	67,140	2,972	70,667	437 [193]	9

- (注) 1 新横浜プリンスホテルは、新横浜スケートセンターを一括管理しております。新横浜スケートセンターは、連結子会社である株式会社西武プロパティーズより賃借しており、同社は連結子会社である西武鉄道株式会社より賃借しているため、帳簿価額等は主に不動産事業として管理しております。そのため、帳簿価額等は3社の合計を表示しております。
- 2 ザ・プリンス箱根、龍宮殿、箱根園ゴルフ場、箱根園は、芙蓉亭（営業休止中）、富士芦ノ湖パノラマパーク及び箱根九頭龍の森を含んでおります。
- 3 川奈ホテル及び川奈ホテルゴルフコースは、連結子会社である株式会社川奈ホテルに業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 4 苗場スキー場、かぐらスキー場、万座温泉スキー場、妙高杉ノ原スキー場、雫石スキー場及び富良野スキー場は、記載の土地面積のほかに国有林（土地）等を使用しております。
- 5 函館大沼プリンスホテル、北海道カントリークラブ大沼コースは、函館大沼プリンスゴルフコース（営業休止中）を含んでおります。
- 6 大津プリンスホテルは、連結子会社である株式会社プリンスホテルに業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 7 新宿プリンスホテル、川越プリンスホテル及び杉田ゴルフ場は、連結子会社である株式会社西武プロパティーズに賃貸しているため、帳簿価額等は主に不動産事業として管理しております。また、同社では連結子会社である株式会社プリンスホテルに賃貸しており、株式会社プリンスホテルではホテル・レジャー事業をおこなっております。そのため、帳簿価額等は3社の合計を表示しております。また、新宿プリンスホテルは、土地を鉄道事業用地として一括管理しているため、土地の帳簿価額を「-」表示しております。
- 8 久邇カントリークラブ、新武蔵丘ゴルフコース、武蔵丘ゴルフコース及び西武園ゴルフ場は、連結子会社である株式会社西武プロパティーズに賃貸しているため、帳簿価額等は主に不動産事業として管理しております。また、同社では連結子会社である西武ゴルフ株式会社に賃貸しており、西武ゴルフ株式会社ではホテル・レジャー事業をおこなっております。そのため、帳簿価額等は3社の合計を表示しております。
- 9 グランドプリンスホテル赤坂は、連結子会社である株式会社プリンスホテルに賃貸しているため、帳簿価額等は主に不動産事業として管理しております。また、同社では有栖川清水を一括管理しており、ホテル・レジャー事業をおこなっております。そのため、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。なお、グランドプリンスホテル赤坂は、平成23年3月31日に営業を終了しており、賃貸施設等に建替える計画であることから、当該計画にともなう建設仮勘定も含めて表示しております。

(4) 不動産事業
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
西武鉄道㈱	西武第二ビル	埼玉県 所沢市	4,854	66	4,315	8	74	5,003	2
西武鉄道㈱	新横浜スクエアビル	神奈川県 横浜市港北区	4,085	15	2,593	60	8	4,169	2
西武鉄道㈱	西武鉄道池袋ビル	東京都 豊島区	261		3,412	3,809	3	4,074	2
西武鉄道㈱	西武本川越べべ	埼玉県 川越市	2,307	0	5,738	0	1	2,309	2
西武鉄道㈱	所沢ワルツ	埼玉県 所沢市	663		977	1,445		2,109	3
西武鉄道㈱	新横浜西武ビル	神奈川県 横浜市港北区	436		587	1,182	1	1,619	2
㈱プリンスホテル	軽井沢・プリンスショッピングプラザ	長野県北佐久郡 軽井沢町	6,837	18	268,410	18,328	22	25,206	2
㈱プリンスホテル	高輪テニスセンター 高輪ゴルフセンター	東京都 港区	207	0	6,828	15,812	0	16,021	
㈱プリンスホテル	品川プリンス・レジデンス	東京都 港区	4,903	3	5,638	8,291	29	13,228	2
㈱プリンスホテル	新横浜プリンスホテルショッピング プラザプリンスべべ	神奈川県 横浜市港北区	3,415	6	2,840	1,811	7	5,242	2
㈱西武プロパティーズ	赤坂プリンス・レジデンス	東京都 千代田区			2,204	4,899		4,899	4

(注) 1 上記は全て、不動産賃貸業の用に供しており、一部を連結子会社に賃貸しております。

2 西武第二ビル、新横浜スクエアビル、西武鉄道池袋ビルの一部、西武本川越べべ、新横浜西武ビル、軽井沢・プリンスショッピングプラザ、品川プリンス・レジデンス及び新横浜プリンスホテルショッピングプラザプリンスべべは、連結子会社である株式会社西武プロパティーズに賃貸しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。

3 所沢ワルツは共同所有であり、記載の数値は西武鉄道株式会社の持分相当であります。

4 赤坂プリンス・レジデンスは、平成23年3月31日に営業を終了しております。

(5) 建設事業

内容及び金額の重要性が乏しいため記載を省略いたします。

(6) ハワイ事業

(在外子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	従業員数 (人)	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
マウナケア リゾートLLC	マウナケアビーチホテル マウナケアゴルフコース ハプナビーチプリンスホテル ハプナゴルフコース	米国 ハワイ州 ハワイ島	17,141	11	2,071,726	11,020	1,012	29,185	666 [50]	
ハワイプリンスホテル ワイキキLLC	ハワイプリンスホテルワイキキ ハワイプリンスゴルフクラブ	米国 ハワイ州 オアフ島	4,945	1	(2,011) 1,105,334	6,781	165	11,894	310 [60]	

(7) その他

鉄道業

(ア) 線路及び電路設備

(国内子会社)

会社名	線名	区間	営業キロ (km)	電圧 (V)	軌間 (mm)	単線・複線 ・複々線別	駅数 (駅)	変電所 (か所)
伊豆箱根鉄道㈱	駿豆線	三島～修善寺	19.8	1,500	1,067	単線	13	3
伊豆箱根鉄道㈱	大雄山線	小田原～大雄山	9.6	1,500	1,067	単線	12	3
	計		29.4				25	6
近江鉄道㈱	本線	米原～貴生川	47.7	1,500	1,067	単線	25	3
近江鉄道㈱	八日市線	八日市～近江八幡	9.3	1,500	1,067	単線	6	
近江鉄道㈱	多賀線	高宮～多賀大社前	2.5	1,500	1,067	単線	2	
	計		59.5				33	3

(イ) 車両数・工場及び車庫

(a) 車両数

(国内子会社)

会社名	電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	電気機関車等 (両)	貨車 (両)	計 (両)
伊豆箱根鉄道㈱	36	18		3	16	73
近江鉄道㈱	34			4	5	43

(b) 工場及び車庫

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	土地		備考
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
伊豆箱根鉄道㈱	駿豆線電車工場ほか	静岡県三島市ほか	49	16,679	680	
近江鉄道㈱	彦根電車庫ほか	滋賀県彦根市ほか	23	2,031		2

(注) 1 帳簿価額については、有形固定資産のうち、建物及び構築物と土地を対象としております。

2 彦根電車庫ほかの土地は鉄道事業用地として一括管理しているため、土地の帳簿価額を「 」表示としております。

(ウ) 本社

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	計	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
伊豆箱根鉄道㈱	本社ビル	静岡県三島市	305	2	30,055	1,296	27	1,631	
近江鉄道㈱	近江鉄道ビル	滋賀県彦根市	467	0	995		34	502	1

(注) 1 近江鉄道ビルの一部は、不動産賃貸業の用に供してあります。また、土地は鉄道事業用地として一括管理しているため、土地の帳簿価額を「 」表示としてあります。

その他
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	計	従業員数 (人)	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
伊豆箱根鉄道㈱	三島営業所ほかバス営業所	神奈川県及び 静岡県	149	182	(2,031) 16,965	1,400	15	1,748	342 [38]	1
伊豆箱根鉄道㈱	三島営業所ほかタクシー営業所	神奈川県及び 静岡県	201	60	(2,190) 13,654	1,185	31	1,479	820 []	2
伊豆箱根鉄道㈱	伊豆・三津シーパラダイス	静岡県 沼津市	787	57	23,860	1,103	21	1,970	37 [28]	3
伊豆箱根鉄道㈱	沼津ビル	静岡県 沼津市	449	0	831	645	0	1,094		4
近江鉄道㈱	彦根営業所ほかバス営業所	滋賀県	336	288	49,027	1,339	217	2,182	435 [45]	5
近江鉄道㈱	本社営業所ほかタクシー営業所	滋賀県	86	70	30,880	2,028	36	2,221	528 [47]	6
近江鉄道㈱	クレッセ彦根	滋賀県 彦根市	926		36,012	2,550	2	3,478		4
近江鉄道㈱	近江鉄道彦根西ビル	滋賀県 彦根市	274		10,492	2,049	3	2,327		4

- (注) 1 三島営業所ほかバス営業所は、連結子会社である伊豆箱根バス株式会社に賃貸しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。また、在籍車両数は219台であります。
- 2 三島営業所ほかタクシー営業所は、連結子会社である伊豆箱根交通株式会社及び伊豆箱根タクシー株式会社に賃貸しており、帳簿価額等は3社の合計を表示しております。また、在籍車両数は483台であります。
- 3 伊豆・三津シーパラダイスは、連結子会社である伊豆箱根企業株式会社に業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 4 沼津ビル、クレッセ彦根及び近江鉄道彦根西ビルは、不動産賃貸業の用に供しております。
- 5 彦根営業所ほかバス営業所のうち一部の営業所は、連結子会社である湖国バス株式会社に業務委託等をしており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。また、在籍車両数は380台であります。
- 6 本社営業所ほかタクシー営業所は、連結子会社である近江タクシー株式会社に賃貸しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。また、在籍車両数は458台であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける当連結会計年度末現在の重要な設備の新設、拡充、改修等の計画は以下のとおりであります。また、所要資金については、主に自己資金及び借入金でまかなう予定であります。

会社名	セグメントの名称	平成23年度投資予定金額 (百万円)	平成23年度の主な投資内容等
西武鉄道(株)	都市交通・沿線事業	(注)	鉄道業への設備投資内容 ・池袋線石神井公園駅付近高架複々線化工事(平成19年度～平成26年度) ・新型通勤車両(30000系スマイルトレイン)新造 ・保谷駅ホーム2面化・線路3線化工事(平成20年度～平成24年度) ・所沢駅 駅舎改良工事(平成21年度～平成24年度) ・自動列車停止装置(ATIS)更新(平成17年度～平成24年度)

(注) 当社グループにおける平成23年度以降の設備投資計画については、東日本大震災の発生を受け当社グループの業績に与える影響を精査しており、当連結会計年度末において策定中であることから、有価証券報告書提出日現在、平成23年度投資予定金額については未確定であります。なお、当連結会計年度末において継続中である重要な設備投資計画については上記のとおりであり、平成23年4月以降工事を継続しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、翌連結会計年度よりグランドプリンスホテル赤坂及び赤坂プリンス・レジデンスの一部解体をおこなっていくことを決定いたしました。これによる損失見込額については、前連結会計年度において損失処理しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	342,124,820	342,124,820	非上場	単元株式数 1,000株
計	342,124,820	342,124,820		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月28日(注)		342,124,820		50,000	336	228,604

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づいて、資本準備金336百万円を取崩し、欠損填補したものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	35	11	181	32	10	13,366	13,636	
所有株式数(単元)	72	84,171	123	94,100	118,764	76	44,572	341,878	246,820
所有株式数の割合(%)	0.02	24.62	0.04	27.52	34.74	0.02	13.04	100.00	

(注) 1 自己株式61,142株は、「個人その他」に61単元及び「単元未満株式の状況」に142株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ113単元及び688株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
サーベラス・ジャパン・ホールディング・ピー・ヴィー (常任代理人 西村あさひ法律事務所 弁護士 藤本 欣伸)	OUDE UTRECHTSEWEG 16,3743 KN BAARN, THE NETHERLANDS (東京都港区赤坂一丁目12-32 アーク森ビル)	67,864	19.84
株式会社NWコーポレーション	東京都渋谷区代々木一丁目58 - 10	51,158	14.95
サーベラス・ジャパン・インスティテューショナル・ホールディング・ピー・ヴィー (常任代理人 西村あさひ法律事務所 弁護士 藤本 欣伸)	OUDE UTRECHTSEWEG 16,3743 KN BAARN, THE NETHERLANDS (東京都港区赤坂一丁目12-32 アーク森ビル)	34,520	10.09
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9 - 1	15,038	4.40
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 2	13,600	3.98
シティグループ・キャピタル・パートナーズ合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目3 - 1	10,014	2.93
コマガタ・ホールディング・ピー・ヴィー (常任代理人 西村あさひ法律事務所 弁護士 藤本 欣伸)	OUDE UTRECHTSEWEG 16,3743 KN BAARN, THE NETHERLANDS (東京都港区赤坂一丁目12-32 アーク森ビル)	8,510	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社プリンスホテル退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	8,464	2.47
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪二丁目20 - 20	7,500	2.19
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3 - 3	7,114	2.08
計		223,785	65.41

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社プリンスホテル退職給付信託口)の持株数8,464千株は、中央三井アセット信託銀行株式会社が同行へ再信託した信託財産で、株式会社コクド(現 株式会社プリンスホテル)が委託した退職給付信託の信託財産であります。議決権の行使については、株式会社プリンスホテルが指図権を留保しておりますが、不行使としております。
- 2 上記のほか、株式会社プリンスホテルが委託した退職給付信託の信託財産が14,200千株あります。議決権の行使については、株式会社プリンスホテルが指図権を留保しておりますが、不行使としております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,817,000	341,817	
単元未満株式	普通株式 246,820		
発行済株式総数	342,124,820		
総株主の議決権		341,817	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が113,000株(議決権113個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式142株、証券保管振替機構名義の株式688株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西武ホール ディングス	東京都豊島区南池 袋一丁目16番15号	61,000		61,000	0.02
計		61,000		61,000	0.02

(注) 上記の所有株式数のほか、当社は142株を保有しておりますが、当該株式は上記 発行済株式の「単元未満株式」に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,907	5,765
当期間における取得自己株式	1,335	1,568

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集をおこなった取得自己株式				
消却の処分をおこなった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転をおこなった取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	61,142		62,477	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループの事業は、都市交通・沿線事業やホテル・レジャー事業、不動産事業を中心としており、持続的かつ健全な成長を果たしていくことを経営の目標としております。このため、当社は、グループ全体の経営基盤の強化や企業価値の向上をはかり、内部留保を充実させることで財務体質を強化し、安定した配当を継続的におこなうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては上記基本方針のもと、1株当たり2円50銭（中間配当金2円50銭を含む年間配当金5円）としております。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善を考慮しつつ今後のグループ事業基盤拡充のための投資等に充当し、安定的な経営基盤の確立をはかってまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をおこなうことができる旨定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月11日 取締役会決議	855	2.50
平成23年6月23日 定時株主総会決議	855	2.50

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行役員		後藤 高志	昭和24年2月15日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行（現 株式会社みずほフィナンシャルグループ）に入行 平成12年6月 同行執行役員 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス執行役員 平成13年4月 同社常務執行役員 平成15年3月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 株式会社みずほコーポレート銀行常務取締役 平成16年4月 同行取締役副頭取 平成17年2月 西武鉄道株式会社特別顧問 平成17年5月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社社長執行役員 平成18年2月 株式会社プリンスホテル取締役（現任） 当社代表取締役社長（現任） 当社社長執行役員（現任） 平成18年6月 株式会社プリンスホテル上席執行役員 平成19年5月 株式会社西武ライオンズ取締役オーナー（現任） 平成22年6月 西武鉄道株式会社取締役会長（現任）	(注) 2	3
取締役 常務執行役員	総合企画 本部長	高橋 薫	昭和28年4月30日生	昭和51年4月 日本開発銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）に入行 平成14年6月 岩崎産業株式会社取締役財務本部長 平成16年6月 日本政策投資銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）審査部長 平成17年5月 西武鉄道株式会社顧問 平成17年12月 同社取締役 同社上席執行役員 平成18年2月 当社常務取締役 当社上席執行役員 平成19年6月 西武運輸株式会社取締役 西武建設株式会社代表取締役副社長 西武バス株式会社取締役 伊豆箱根鉄道株式会社取締役 当社常務執行役員 平成20年6月 西武建設株式会社取締役副社長 当社取締役（現任） 平成22年6月 当社常務執行役員総合企画本部長（現任）	(注) 2	2
取締役 常務執行役員		茅野 泰幸	昭和22年9月19日生	昭和47年4月 運輸省（現 国土交通省）に入省 平成10年7月 東北運輸局長 平成11年6月 東京航空局長 平成12年6月 大臣官房審議官 平成13年7月 航空事故調査委員会事務局長 平成14年8月 社団法人日本倉庫協会理事長 平成18年7月 独立行政法人国際観光振興機構理事 平成20年6月 当社取締役（現任） 当社常務執行役員（現任） 株式会社プリンスホテル取締役（現任） 同社常務執行役員（現任）	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	社長室長	上野 彰久	昭和36年3月9日生	昭和59年3月 西武鉄道株式会社に入社 平成17年6月 同社業務管理部長 平成18年3月 同社管理部長 当社へ出向 当社管理部長 平成19年6月 当社管理部長兼人事部長 平成20年6月 当社執行役員管理部長兼人事部長 平成21年4月 当社に入社 当社執行役員管理部長兼人事部長 兼秘書室長 西武鉄道株式会社へ出向 同社秘書室長 平成22年4月 当社執行役員管理部長兼秘書室長 平成22年6月 当社取締役(現任) 当社上席執行役員社長室長(現任)	(注)2	
取締役 上席執行役員	人事部長	喜多村 樹美男	昭和36年1月6日生	昭和59年3月 西武鉄道株式会社に入社 平成17年6月 同社秘書室長 平成18年3月 当社へ出向 当社管理部長 平成18年11月 当社上場準備室部長 平成19年6月 当社総合企画部上場準備室長 平成19年12月 当社総合企画部上場準備室長兼 J-SOX推進室長 平成20年6月 当社執行役員関連事業部長兼 J-SOX推進室長 平成21年4月 当社に入社 平成22年4月 当社執行役員人事部長 平成22年6月 当社取締役(現任) 当社上席執行役員人事部長(現任) 西武鉄道株式会社取締役(現任) 当社上席執行役員人事部長(現任)	(注)2	1
取締役		小林 正則	昭和22年4月1日生	昭和46年3月 国土計画株式会社(現 株式会社 プリンスホテル)に入社 平成14年7月 同社経理部部長 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社経理部長 平成17年11月 同社経理部長兼経営政策室長 平成18年2月 株式会社プリンスホテル取締役 同社経営企画部長兼経理部長 当社取締役 当社上席執行役員経理部長 平成18年6月 株式会社プリンスホテル上席執行 役員経営企画部長兼経理部長 平成19年6月 同社常務取締役 同社常務執行役員 平成20年6月 同社取締役 平成21年6月 同社代表取締役 同社専務執行役員 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 平成22年6月 株式会社プリンスホテル代表取締 役社長(現任) 同社社長執行役員(現任) 平成23年4月 西武ゴルフ株式会社代表取締 役社長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		白山 進	昭和23年9月29日生	昭和46年3月 西武鉄道株式会社に入社 平成13年7月 同社管理本部経理部関連事業室長 平成15年6月 同社管理本部関連事業部長 平成16年6月 同社取締役 同社管理本部経理部長 平成16年12月 株式会社コクト(現 株式会社プリンスホテル)取締役 平成17年2月 西武鉄道株式会社経営企画本部長兼グループ統括室長 平成17年6月 同社上席執行役員 平成18年2月 当社取締役 同社上席執行役員 平成19年6月 西武鉄道株式会社常務取締役 同社常務執行役員 平成20年6月 同社取締役 同社専務執行役員 平成22年6月 同社代表取締役社長(現任) 同社社長執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	1
取締役		田島 幸夫	昭和27年7月11日生	昭和53年4月 西武不動産株式会社に入社 昭和63年10月 西武鉄道株式会社に入社 平成16年6月 同社管理本部企画部長 平成17年3月 同社経営企画本部経営政策室長 平成17年6月 同社取締役 同社上席執行役員経営企画本部経営政策室長 平成18年2月 当社執行役員経営企画部長 平成18年9月 当社執行役員経営企画部長兼上場準備室長 平成19年6月 当社常務取締役 同社常務執行役員 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社西武プロパティーズ代表取締役社長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		関根 正裕	昭和32年5月18日生	昭和56年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほフィナンシャルグループ)に入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行経営企画部広報室長 平成14年10月 同行調布仙川支店支店長 平成17年2月 西武鉄道株式会社へ出向 平成17年6月 同社広報部長兼財務部部長 平成18年2月 株式会社プリンスホテルへ出向 同社経営企画部部長 平成18年3月 当社へ出向 当社広報部長 平成18年9月 株式会社プリンスホテルCS推進部長兼経営企画部部長 平成19年3月 当社広報部長兼経営企画部部長兼上場準備室部長 平成19年4月 西武鉄道株式会社に入社 同社広報部長 当社広報部長兼経営企画部部長兼上場準備室部長 株式会社プリンスホテル経営企画部部長 平成19年6月 当社執行役員総合企画部長兼広報部長兼総合企画部企画室長 平成20年6月 当社取締役(現任) 当社上席執行役員総合企画本部長兼総合企画本部広報室長 平成21年6月 株式会社西武プロパティーズ取締役 西武鉄道株式会社取締役 同社上席執行役員 株式会社プリンスホテル取締役(現任) 同社上席執行役員 平成21年10月 当社上席執行役員総合企画本部長 平成22年4月 当社上席執行役員総合企画本部長兼経営企画部長 平成22年6月 株式会社プリンスホテル常務執行役員事業統括部長(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉成和彦	昭和37年8月11日生	昭和61年4月 株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社新生銀行)に入行 平成10年3月 日本生命保険相互会社に入社 平成12年5月 株式会社サーベラスジャパンに入社 同社マネージング・ディレクター 平成17年12月 西武鉄道株式会社取締役 平成18年2月 株式会社プリンスホテル取締役 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社プリンスホテル上席執行 役員 平成19年7月 当社上席執行役員 平成20年6月 国際興業株式会社取締役副社長 同社執行役員副社長(現任) 平成21年9月 当社上席執行役員事業企画部 ジェネラルマネジャー 平成22年4月 当社上席執行役員第二事業戦略室 ジェネラルマネジャー	(注)2	
取締役		宇野紘一	昭和17年1月5日生	昭和42年9月 アーサーアンダーセンアンド カンパニー東京事務所に入所 昭和46年3月 公認会計士登録 昭和54年12月 税理士登録 昭和56年9月 アーサーアンダーセン東京事務所 税務部門(宇野紘一税理士事務所) 代表パートナー 平成12年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科非常勤講師 平成12年8月 CPA UNO OFFICE設立 平成14年11月 セキュアード・キャピタル・ジャ パン株式会社社外監査役 平成16年6月 株式会社大和証券グループ本社 社外取締役(現任) 平成18年10月 当社顧問 平成19年3月 国際興業株式会社社外監査役(現 任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		川上望	昭和25年9月27日生	昭和49年4月 西武不動産株式会社に入社 昭和50年4月 西武鉄道株式会社に入社 平成17年2月 同社営業推進部長 平成17年3月 同社監査役室長 平成18年2月 当社監査役室長 平成21年6月 西武鉄道株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		明石雅世志	昭和24年7月7日生	昭和47年3月 国土計画株式会社(現 株式会社 プリンスホテル)に入社 平成3年4月 株式会社プリンスホテルに入社 平成15年7月 同社経理部長 平成18年2月 同社監査部長 平成18年3月 当社監査部部長 平成21年6月 株式会社プリンスホテル常勤監査 役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		深澤 勲	昭和47年7月23日生	平成12年4月 弁護士登録 堀田・福原法律事務所(現 虎ノ 門カレッジ法律事務所)に入所 平成16年6月 西武鉄道株式会社社外監査役(現 任) 平成18年2月 当社社外監査役(現任) 平成19年4月 深澤総合法律事務所設立	(注)5	
監査役		迫本 栄二	昭和31年11月4日生	平成5年3月 公認会計士開業登録 平成5年7月 税理士開業登録 平成12年6月 新創監査法人代表社員 平成16年4月 新創税理士法人(現 銀座K.T.C 税理士法人)代表社員(現任) 平成16年12月 株式会社コクド(現 株式会社ブ リンスホテル)社外監査役 平成18年2月 株式会社プリンスホテル社外監査 役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	
計						11

- (注) 1 監査役深澤勲、迫本栄二の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営と執行を分離し責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しています。執行役員は、上記取締役兼務者5名及び次の5名であります。
執行役員 伊藤 利一 執行役員 伍堂 文康 執行役員 西井 知之 執行役員 加田 敦資 執行役員 関 洋二

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グループの経営理念及び経営方針である「グループビジョン」と、グループのコンプライアンスに関する基本原則を定めた「西武グループ企業倫理規範」のもと、事業活動を通じてその社会的責任を果たすとともに、株主の皆さまならびにお客さまを始めとするすべてのステークホルダーからの信頼を獲得し、企業価値を向上させることに努めております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が不可欠であり、経営の健全性・透明性の向上、経営の意思決定の高度化と迅速化、グループ全体の内部統制システムの強化及び適時適切な情報開示などについて体制を整備すべく、各種施策を実施しております。

提出会社の企業統治に関する事項

(会社の機関の内容)

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法で定められた株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

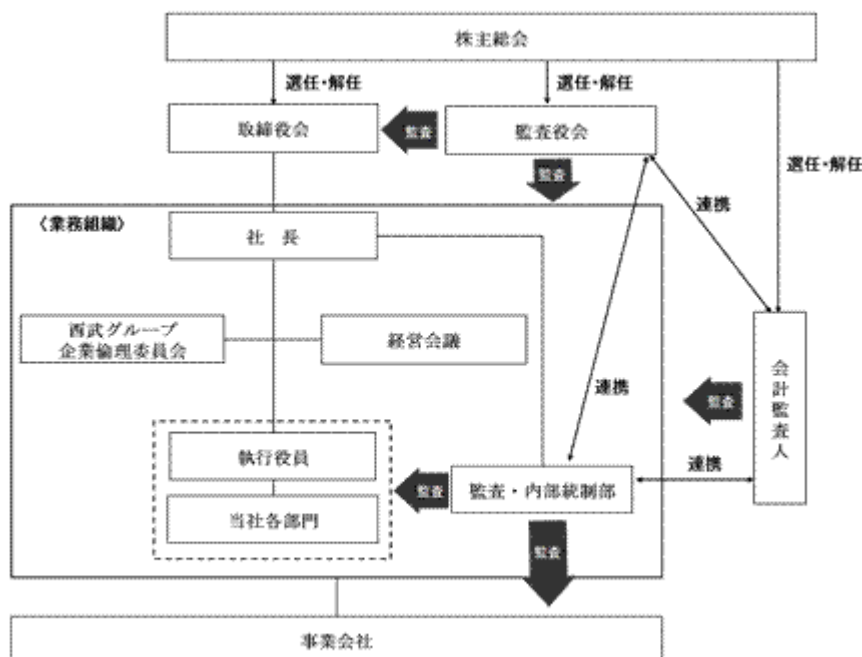
取締役会は、取締役11名で構成され、原則月に1回以上開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行を監督しております。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、原則月に1回以上開催しております。各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるとともに、代表取締役との意見交換や取締役等から適宜業務の執行状況を聴取すること等により、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しております。

なお当社では、経営環境の変化に柔軟に対応し、意思決定と業務執行の迅速化・効率化がはかられる等の理由から、執行役員制度を採用しております。また取締役会に付議すべき事項を含む重要事項について執行役員等により審議をおこなう機関として経営会議を設置し、これを原則月に2回開催し、意思決定の質の向上をはかっております。

(会社の機関・内部統制の関係)

当社の機関及び内部統制の関係の模式図は次のとおりです。



(ステークホルダーに関する施策の実施状況)

当社では、すべてのステークホルダーの立場を尊重し、その信頼を獲得していくことをコンプライアンスの最も基本的なグループ統一のルールである「西武グループ企業倫理規範」として規定するとともに、これを実践・遵守するために行動指針の制定、コンプライアンス・マニュアルの配付をおこない、浸透・定着に努めております。

また、情報提供に係る方針等についても、「西武グループ企業倫理規範」に規定するとともに、適時適切な情報開示に努めております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社では、内部統制システムの強化が中長期的なグループ全体の企業価値向上に資する重要な課題と捉え、「西武ホールディングス内部統制基本方針」に基づき、以下のとおりグループ全体の内部統制システムの構築・整備に取り組んでおります。

・コンプライアンス体制の整備状況

コンプライアンス体制の充実と強化をはかるべく役員・従業員の行動規範を整備し、グループ共通の基本方針として「西武グループ企業倫理規範」を定めており、これを実践・遵守するために行動指針の制定、コンプライアンス・マニュアルの配付、企業倫理ホットラインを社内外に設置する等、コンプライアンスに関する問題の早期発見・解決をはかっております。

・リスク管理体制の整備状況

当社にリスク管理の統括部署を設置するとともに、グループにおけるリスク管理の基本的な考え方・管理体制を定めた「西武グループリスク管理方針」及び「西武グループリスク管理規程」に基づき、リスクの把握、事前対応及びリスクが顕在化した場合に迅速な対策を講じることができ体制を整備しております。

・情報管理体制の整備状況

グループの情報管理に関する基本規程である「西武グループ情報管理規程」のもと、各種情報関係諸規程を制定し、個人情報を含めた文書・情報管理の徹底をはかっております。また、ITに関しては「西武グループIT基本方針」に基づき管理運営の適正性を確保する体制整備もあわせて進めております。さらに内部監査部門では、内部統制システムの有効性及び効率性を検証・評価し、業務執行の健全性を維持するためのモニタリング機能の拡充に向けた体制整備を進めております。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

グループにおける反社会的勢力対応に関する基本原則や有事の際の報告・連絡・相談体制を定めた「西武グループ反社会的勢力対応基本規程」をはじめ、反社会的勢力対応マニュアル、取引にあたっての調査ガイドライン、契約書に反社会的勢力排除条項を挿入するためのガイドラインを制定し、グループの役員・従業員に周知徹底をしております。

上記規程をふまえ、反社会的勢力等からの接触又は不当要求を受けた場合は、当社内及びグループ各社から、随時当社担当部へ相談ができるようにしており、専門家や警察への通報・相談等をおこない適切な措置を講ずる体制となっております。反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、脅し・恫喝等に屈せず一切の関係を遮断し、これらの勢力の活動を助長するような行為は一切おこないません。

(役員報酬の内容)

当社の当事業年度の役員報酬は、社内取締役に対する報酬2億51百万円、社内監査役に対する報酬21百万円、社外監査役に対する報酬26百万円であります。

なお、上記金額には、当事業年度分の役員退職慰労引当金繰入額(社内取締役94百万円、社内監査

役 4 百万円、社外監査役 5 百万円)を含んでおります。

社外取締役、社外監査役の賠償責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えるべく会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役の責任を限定できるよう、賠償責任限定契約の締結ができる旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の組織

当社では監査・内部統制部を設置し、6名の専任スタッフを配置しており、業務執行の健全性を維持するための内部監査を実施しております。

監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役2名）の職務遂行をサポートし、その実効性確保のため、監査役室に3名の専任スタッフを配置しております。各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるとともに、代表取締役との意見交換や取締役等から適宜業務の執行状況を聴取すること等により、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しております。

相互連携につきましては、監査役、監査・内部統制部、会計監査人が相互に適宜会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換をおこない、効果的かつ効率的な監査を実施するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社には社外取締役はおりません。

当社の社外監査役である深澤勲氏は、連結子会社である西武鉄道株式会社の社外監査役であります。

当社の社外監査役である迫本栄二氏は、連結子会社である株式会社プリンスホテルの社外監査役であります。

業務を執行した公認会計士の氏名

当社の会計監査業務については新日本有限責任監査法人が執行しております。当該監査法人において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は荒尾泰則氏、大下内徹氏、吉村基氏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士23名、その他30名であります。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的としております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的としております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をおこなうことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	130	118	123	99
連結子会社	264		260	
計	394	118	384	99

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

連結子会社であるロケラニリゾートコーポレーション等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPから監査証明業務を受けており、その支払うべき報酬は総額53百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等より、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務報告目的の内部統制の整備等に関する助言等を受けております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等より、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務報告目的の内部統制の整備等に関する助言等を受けております。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨定款に定めております。また、報酬等の額については、当社の規模・特性、監査日数等の諸要素を勘案して、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人のおこなう有価証券報告書の作成要領に関する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 36,373	1 34,760
受取手形及び売掛金	42,758	37,411
有価証券	28	-
分譲土地建物	15,095	14,760
商品及び製品	1,369	1,495
未成工事支出金	4 2,043	2,109
原材料及び貯蔵品	2,496	2,908
繰延税金資産	8,493	4,399
その他	20,475	15,944
貸倒引当金	774	729
流動資産合計	128,360	113,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	870,298	872,990
減価償却累計額及び減損損失累計額	450,330	473,522
建物及び構築物（純額）	419,967	399,468
機械装置及び運搬具	281,955	282,954
減価償却累計額及び減損損失累計額	227,283	233,838
機械装置及び運搬具（純額）	54,671	49,115
土地	753,554	747,651
リース資産	4,052	4,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,155	2,282
リース資産（純額）	1,897	1,767
建設仮勘定	29,165	38,249
その他	59,409	58,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	47,891	48,789
その他（純額）	11,517	9,374
有形固定資産合計	1, 2, 8, 10 1,270,775	1, 2, 8, 10 1,245,627
無形固定資産		
リース資産	303	141
その他	7,756	7,928
無形固定資産合計	8,060	8,069
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 33,931	3, 5 30,594
長期貸付金	440	387
繰延税金資産	13,260	17,661
その他	16,909	12,861
貸倒引当金	7,112	4,570
投資その他の資産合計	57,429	56,934
固定資産合計	1,336,265	1,310,631
資産合計	1,464,625	1,423,691

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 28,188	1 23,671
短期借入金	1 217,177	1, 12 268,977
リース債務	818	681
未払法人税等	2,886	3,747
前受金	26,358	30,409
賞与引当金	5,039	5,120
事業所閉鎖損失引当金	7,494	7,706
その他の引当金	4 1,470	2,936
資産除去債務	-	31
その他	1, 2, 3 65,375	1, 2, 3 60,873
流動負債合計	354,808	404,155
固定負債		
社債	1 10,000	1 10,000
長期借入金	1, 12 609,873	1, 12 531,706
鉄道・運輸機構長期末払金	1 56,812	1 52,403
リース債務	1,368	1,288
繰延税金負債	140,981	140,536
再評価に係る繰延税金負債	16,939	16,920
退職給付引当金	35,629	35,360
役員退職慰労引当金	1,646	1,693
その他の引当金	4,630	444
資産除去債務	-	1,647
その他	2 18,655	2 18,482
固定負債合計	896,538	810,483
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	9 5,686	9 2,843
特別法上の準備金合計	5,686	2,843
負債合計	1,257,032	1,217,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,172	129,172
利益剰余金	10,281	15,857
自己株式	54	60
株主資本合計	189,398	194,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,419	702
土地再評価差額金	10 16,525	10 16,505
為替換算調整勘定	2,068	7,359
その他の包括利益累計額合計	16,876	9,848
少数株主持分	1,317	1,391
純資産合計	207,593	206,209
負債純資産合計	1,464,625	1,423,691

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	489,267	459,096
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1, 3, 5 427,729	1, 3, 5 397,689
販売費及び一般管理費	2, 3 32,486	2, 3 30,202
営業費合計	460,216	427,891
営業利益	29,050	31,204
営業外収益		
受取利息	77	25
受取配当金	456	552
バス路線運行維持費補助金	914	835
持分法による投資利益	96	92
受取保険金	518	
その他	1,623	1,818
営業外収益合計	3,687	3,325
営業外費用		
支払利息	18,700	15,314
その他	1,726	1,049
営業外費用合計	20,426	16,364
経常利益	12,310	18,166
特別利益		
固定資産売却益	4 733	4 1,060
工事負担金等受入額	5 14,401	5 7,629
補助金収入	99	164
投資有価証券売却益	3	9
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,843	2,843
貸倒引当金戻入額	3	267
閉鎖事業資産売却益	3,129	-
その他	2,273	610
特別利益合計	23,487	12,585

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
減損損失	6 8,077	6 3,865
固定資産売却損	7 113	7 79
固定資産除却損	8 795	8 753
工事負担金等圧縮額	13,334	7,352
固定資産圧縮損	87	252
投資有価証券売却損	15	-
投資有価証券評価損	359	365
事業所閉鎖損失引当金繰入額	5,917	
その他	7,289	3 5,325
特別損失合計	35,989	17,995
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	191	12,755
法人税、住民税及び事業税	3,431	4,802
法人税等調整額	26,421	608
法人税等合計	22,989	5,411
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,344
少数株主利益	147	77
当期純利益	22,651	7,266

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,716
為替換算調整勘定	-	5,290
その他の包括利益合計	-	² 7,007
包括利益	-	₁ 336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	258
少数株主に係る包括利益	-	77

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
前期末残高	129,172	129,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	129,172	129,172
利益剰余金		
前期末残高	10,709	10,281
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益	22,651	7,266
土地再評価差額金の取崩	49	19
当期変動額合計	20,990	5,576
当期末残高	10,281	15,857
自己株式		
前期末残高	53	54
当期変動額		
自己株式の取得	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	54	60
株主資本合計		
前期末残高	168,409	189,398
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益	22,651	7,266
土地再評価差額金の取崩	49	19
自己株式の取得	1	5
当期変動額合計	20,989	5,570
当期末残高	189,398	194,969

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	190	2,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,609	1,716
当期変動額合計	2,609	1,716
当期末残高	2,419	702
土地再評価差額金		
前期末残高	16,584	16,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	19
当期変動額合計	58	19
当期末残高	16,525	16,505
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,702	2,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	633	5,290
当期変動額合計	633	5,290
当期末残高	2,068	7,359
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	13,691	16,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,184	7,027
当期変動額合計	3,184	7,027
当期末残高	16,876	9,848
少数株主持分		
前期末残高	1,173	1,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	73
当期変動額合計	144	73
当期末残高	1,317	1,391
純資産合計		
前期末残高	183,274	207,593
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益	22,651	7,266
土地再評価差額金の取崩	49	19
自己株式の取得	1	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,329	6,954
当期変動額合計	24,318	1,383
当期末残高	207,593	206,209

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	191	12,755
減価償却費	47,289	45,511
減損損失	8,077	3,865
賞与引当金の増減額(は減少)	174	87
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,813	107
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,383	205
受取利息及び受取配当金	534	578
支払利息	18,700	15,314
持分法による投資損益(は益)	96	92
工事負担金等受入額	14,401	7,629
補助金収入	99	164
特定都市鉄道整備準備金の増減額(は減少)	2,843	2,843
投資有価証券売却損益(は益)	11	9
投資有価証券評価損益(は益)	359	365
固定資産売却損益(は益)	619	980
固定資産除却損	795	753
工事負担金等圧縮額	13,334	7,352
固定資産圧縮損	87	252
事業所閉鎖損失引当金繰入額	5,917	
その他の特別損益(は益)	3,166	3,668
売上債権の増減額(は増加)	17	5,253
たな卸資産の増減額(は増加)	2,421	731
未収入金の増減額(は増加)	8,903	3,534
仕入債務の増減額(は減少)	7,333	4,457
前受金の増減額(は減少)	1,907	8,010
未払消費税等の増減額(は減少)	212	640
その他	6,517	8,854
小計	92,533	79,645
利息及び配当金の受取額	549	590
利息の支払額	18,500	15,388
法人税等の支払額	3,283	3,829
特別退職金の支払額	3,845	
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,453	61,018

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	203	248
定期預金の払戻による収入	113	328
投資有価証券の取得による支出	1,222	0
投資有価証券の売却による収入	61	257
有形及び無形固定資産の取得による支出	52,035	46,914
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,837	4,341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	6,084	175
短期貸付金の増減額（ は増加）	8,300	
長期貸付金の回収による収入	1,927	
工事負担金等受入による収入	9,765	11,587
鉄道・運輸機構前受金の受入による収入	3,586	2,499
その他	858	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,095	28,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	88,795	23,929
長期借入れによる収入	243,370	87,295
長期借入金の返済による支出	224,171	89,887
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	4,237	4,519
リース債務の返済による支出	982	878
配当金の支払額	1,709	1,706
その他	1,910	507
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,437	34,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	133
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	42,004	1,532
現金及び現金同等物の期首残高	78,084	36,080
現金及び現金同等物の期末残高	36,080	34,547

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 68社</p> <p>主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>西武不動産流通(株)は、当連結会計年度中に清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>セイブアラスカは、当連結会計年度中に清算したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>西武運輸(株)と同社の子会社である九州西武運輸(株)、(株)トーヨー、セントラル物流(株)、(株)勝沼運送、だるま屋運輸(株)は、当連結会計年度中に西武運輸(株)の株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>浜名湖遊覧船(株)は、当連結会計年度中に全保有株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(株)オーマリンは、当連結会計年度中に連結子会社である近江トラベル(株)と合併したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>西武不動産(株)は、当連結会計年度中に連結子会社である西武鉄道(株)と合併したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>近江観光(株)は、当連結会計年度中に連結子会社である西武ゴルフ(株)と合併したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>西武商事(株)は、当連結会計年度中に社名を(株)西武プロパティーズに変更しております。</p> <p>(株)西武ケーブルビジョンは、当連結会計年度中に社名を多摩川開発(株)に変更しております。</p> <p>サウスコハラウエイストウォーターコープは、当連結会計年度中に社名をサウスコハラウォーターコープに変更しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 61社</p> <p>主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>セイブカナダLTDは、当連結会計年度中に清算したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(株)南横浜自動車学校は、当連結会計年度中に全保有株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(株)西武車両、(株)西武軌道、武蔵野地所(株)は、当連結会計年度中に連結子会社である西武鉄道(株)と合併したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>西武自動車(株)は、当連結会計年度中に連結子会社である西武バス(株)と合併したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>沼津交通(株)は、当連結会計年度中に連結子会社である伊豆箱根タクシー(株)（当連結会計年度中にツバメ自動車(株)より社名変更）と合併したことにより、連結子会社から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱池袋ショッピングパーク</p> <p>(ロ) 持分法適用会社の㈱池袋ショッピングパークは決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>「1 連結の範囲に関する事項」に記載の連結子会社の数に含まれる会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ロケラニリゾートコ ーポレーションほか</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>12社（在外子会社）</p> <p>1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	会社名	決算日		・ロケラニリゾートコ ーポレーションほか	12月31日	1	同左
会社名	決算日							
・ロケラニリゾートコ ーポレーションほか	12月31日	1						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p>						

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p> たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法によっておりま す。 (未成工事支出金を除くたな卸資産 の貸借対照表価額は収益性の低下に による簿価切下げの方法により算定) 分譲土地建物 主として土地は分譲地別総平均 法又は個別法、建物は個別法 商品及び製品 主として総平均法又は最終仕入 原価法 未成工事支出金 個別法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法又は最終仕 入原価法 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び運輸事業の減価償却の方法 主として定率法を採用しておりま す。ただし、平成10年4月1日以降取 得の建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用しておりま す。 その他の事業の減価償却の方法 主として定額法を採用しておりま す。 なお、主な資産の耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (主として5年)に基づく定額法を採 用しております。 </p>	<p> たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法によっておりま す。 (未成工事支出金を除くたな卸資産 の貸借対照表価額は収益性の低下に による簿価切下げの方法により算定) 分譲土地建物 主として土地は平均原価法(総 平均法)又は個別法、建物は個 別法 商品及び製品 主として平均原価法(総平均 法) 未成工事支出金 個別法 原材料及び貯蔵品 主として平均原価法(総平均法 又は移動平均法) (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 都市交通・沿線事業等の減価償却の方 法 主として定率法を採用しておりま す。ただし、平成10年4月1日以降取 得の建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用しておりま す。 ホテル・レジヤ事業等の減価償却の 方法 主として定額法を採用しておりま す。 なお、主な資産の耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 </p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>事業所閉鎖損失引当金 事業所の売却・廃止にともなう損失に備えるため、売却・廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10～13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事業所閉鎖損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ)特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 当社において、ヘッジ会計をおこなっております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利長期借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、ヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジをおこなっております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)特別法上の準備金 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>工事負担金等の処理 鉄道事業等における諸施設の工事等をおこなうに当たり、連結子会社15社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>また、連結損益計算書においては、「工事負担金等受入額」等を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「工事負担金等圧縮額」等として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、鉄道事業に係る工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、「工事負担金等受入額」から直接控除しております。</p>	<p>(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>工事負担金等の処理 鉄道事業等における諸施設の工事等をおこなうに当たり、一部の連結子会社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>また、連結損益計算書においては、「工事負担金等受入額」等を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「工事負担金等圧縮額」等として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、鉄道事業に係る工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、「工事負担金等受入額」から直接控除しております。</p> <p>支払利息の原価算入 長期かつ大規模で一定の条件に該当する不動産開発事業に係る支払利息を当該固定資産の取得原価に算入しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一定の基準に該当する工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業収益は2,430百万円、営業利益及び経常利益はそれぞれ108百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用に関する会計処理方法の変更)</p> <p>鉄道事業に係る工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、従来、主に運輸業等営業費及び売上原価として計上するとともに、対応する工事負担金等を工事負担金等受入額として特別利益に計上しておりましたが、当連結会計年度より運輸業等営業費及び売上原価等から対応する工事負担金等受入額を直接控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、駅施設の安全性向上及び河川・橋梁関連工事等に起因する助成対象工事に付随して生じる撤去費等が増加傾向にあり、今後も助成対象工事の増加が見込まれる状況において、当連結会計年度に工事負担金等で取得した資産に付随する費用が1,131百万円と多額に発生したことを契機として、運輸業等営業費及び売上原価等に対応する工事負担金等受入額の計上区分を見直し、より適切な営業損益の表示をはかることを目的におこなったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度に運輸業等営業費及び売上原価から直接控除する工事負担金等受入額は1,131百万円となり、運輸業等営業費及び売上原価及び、特別利益が同額減少しております。また、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,131百万円増加しております。税金等調整前当期純損失に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前当期純利益は1,622百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,700百万円であります。</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法について、商品及び製品を「主として総平均法又は最終仕入原価法」から「主として平均原価法(総平均法)」に、原材料及び貯蔵品を「主として移動平均法又は最終仕入原価法」から「主として平均原価法(総平均法又は移動平均法)」に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「受取保険金」は、前連結会計年度は営業外収益「その他」に含めて表示することとしておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれている「受取保険金」は150百万円であります。</p> <p>2 「事業所閉鎖損失引当金繰入額」は、前連結会計年度は特別損失「その他」に含めて表示することとしておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「事業所閉鎖損失引当金繰入額」は1,352百万円です。</p> <p>3 前連結会計年度において「割増退職金」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から特別損失「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の特別損失「その他」に含まれる「割増退職金」は648百万円です。</p> <p>4 前連結会計年度において「訴訟損失引当金繰入額」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から特別損失「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の特別損失「その他」に含まれる「訴訟損失引当金繰入額」は301百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「受取保険金」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から営業外収益「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「受取保険金」は120百万円です。</p> <p>3 前連結会計年度において「事業所閉鎖損失引当金繰入額」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から特別損失「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の特別損失「その他」に含まれる「事業所閉鎖損失引当金繰入額」は271百万円です。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「事業所閉鎖損失引当金繰入額」は、前連結会計年度は「その他の特別損益(は益)」に含めて表示することとしておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他の特別損益(は益)」に含まれている「事業所閉鎖損失引当金繰入額」は1,352百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「割増退職金」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から「その他の特別損益(は益)」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他の特別損益(は益)」に含まれている「割増退職金」は648百万円です。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「事業所閉鎖損失引当金繰入額」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から「その他の特別損益(は益)」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他の特別損益(は益)」に含まれている「事業所閉鎖損失引当金繰入額」は271百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄以下で「特別退職金の支払額」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から小計欄より上の「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()」及び「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()」に含まれている「特別退職金の支払額」は 77百万円、「その他」に含まれている「特別退職金の支払額」は 8百万円です。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「訴訟損失引当金繰入額」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から「その他の特別損益（は益）」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の特別損益（は益）」に含まれている「訴訟損失引当金繰入額」は301百万円であります。</p>	<p>3 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の増減額（は増加）」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「短期貸付金の増減額（は増加）」は21百万円であります。</p>
<p>4 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額（は増加）」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示することとしておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額（は増加）」は 6,672百万円であります。</p>	<p>4 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金の回収による収入」は 2百万円であります。</p>
<p>5 投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の増減額（は増加）」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示することとしておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「短期貸付金の増減額（は増加）」は 1百万円であります。</p>	
<p>6 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示することとしておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金の回収による収入」は38百万円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
	<p>(駅店舗における営業収益の計上方法)</p> <p>主に連結子会社である西武鉄道株式会社の駅構内において商品の販売をテナントに委託していた店舗について、従来は、主に販売委託契約に基づき販売代金を営業収益、仕入代金を運輸業等営業費及び売上原価に計上しておりましたが、「グループ不動産事業運営体制の整備方針」に基づき、当連結会計年度より、不動産事業及びその運営機能を連結子会社である株式会社西武プロパティーズに集約するとともに、取引形態を変更したことから、不動産賃貸料相当額を営業収益に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業収益と運輸業等営業費及び売上原価は21,511百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(支払利息の原価算入)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内の連結子会社において、長期かつ大規模で一定の条件に該当する不動産開発事業に係る支払利息を当該固定資産の取得原価に算入しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は1,762百万円であります。</p>
	<p>(東日本大震災にともなう復旧費用等)</p> <p>平成23年 3月11日に発生した東日本大震災により、連結子会社の所有・運営するホテル等一部の施設に被害を受けております。当該施設の復旧費用及び災害による営業休止期間中の固定費等については、当連結会計年度において、災害損失引当金繰入額1,116百万円及び災害損失797百万円を計上し、特別損失「その他」に含めております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>社債10,000百万円、長期借入金592,887百万円、1年内返済予定の長期借入金(短期借入金)88,373百万円、短期借入金122,369百万円、鉄道・運輸機構長期未払金55,741百万円、鉄道・運輸機構未払金(流動負債「その他」)4,384百万円、支払手形及び買掛金10百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">133,243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">162,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,796百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">333,900百万円</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">407,603百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">117,816百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">525,430百万円</td> </tr> </table>	土地	133,243百万円	建物及び構築物	162,718百万円	機械装置及び運搬具	35,142百万円	有形固定資産「その他」	2,796百万円	合計	333,900百万円	現金及び預金	10百万円	土地	407,603百万円	建物及び構築物	117,816百万円	合計	525,430百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>社債10,000百万円、長期借入金513,445百万円、1年内返済予定の長期借入金(短期借入金)155,302百万円、短期借入金103,029百万円、鉄道・運輸機構長期未払金51,403百万円、鉄道・運輸機構未払金(流動負債「その他」)4,271百万円、支払手形及び買掛金30百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">133,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">157,967百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,368百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">325,625百万円</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">390,898百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">84,730百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">475,659百万円</td> </tr> </table>	土地	133,250百万円	建物及び構築物	157,967百万円	機械装置及び運搬具	32,039百万円	有形固定資産「その他」	2,368百万円	合計	325,625百万円	現金及び預金	30百万円	土地	390,898百万円	建物及び構築物	84,730百万円	合計	475,659百万円
土地	133,243百万円																																				
建物及び構築物	162,718百万円																																				
機械装置及び運搬具	35,142百万円																																				
有形固定資産「その他」	2,796百万円																																				
合計	333,900百万円																																				
現金及び預金	10百万円																																				
土地	407,603百万円																																				
建物及び構築物	117,816百万円																																				
合計	525,430百万円																																				
土地	133,250百万円																																				
建物及び構築物	157,967百万円																																				
機械装置及び運搬具	32,039百万円																																				
有形固定資産「その他」	2,368百万円																																				
合計	325,625百万円																																				
現金及び預金	30百万円																																				
土地	390,898百万円																																				
建物及び構築物	84,730百万円																																				
合計	475,659百万円																																				
<p>2 割賦払いによる所有権留保資産</p> <p>割賦払いの方法により取得した所有権留保資産及び未払残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 所有権留保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 割賦払い未払残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	571百万円	機械装置及び運搬具	388百万円	有形固定資産「その他」	22百万円	合計	981百万円	流動負債「その他」	310百万円	固定負債「その他」	452百万円	合計	762百万円	<p>2 割賦払いによる所有権留保資産</p> <p>割賦払いの方法により取得した所有権留保資産及び未払残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 所有権留保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 割賦払い未払残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	546百万円	機械装置及び運搬具	359百万円	有形固定資産「その他」	15百万円	合計	921百万円	流動負債「その他」	317百万円	固定負債「その他」	134百万円	合計	452百万円								
建物及び構築物	571百万円																																				
機械装置及び運搬具	388百万円																																				
有形固定資産「その他」	22百万円																																				
合計	981百万円																																				
流動負債「その他」	310百万円																																				
固定負債「その他」	452百万円																																				
合計	762百万円																																				
建物及び構築物	546百万円																																				
機械装置及び運搬具	359百万円																																				
有形固定資産「その他」	15百万円																																				
合計	921百万円																																				
流動負債「その他」	317百万円																																				
固定負債「その他」	134百万円																																				
合計	452百万円																																				
<p>3 貸株による担保資産</p> <p>貸株による担保資産及び調達資金は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸株に供している担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,165百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸株により調達した資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	13,165百万円	流動負債「その他」	8,000百万円	<p>3 貸株による担保資産</p> <p>貸株による担保資産及び調達資金は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸株に供している担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,987百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸株により調達した資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	10,987百万円	流動負債「その他」	8,000百万円																												
投資有価証券	13,165百万円																																				
流動負債「その他」	8,000百万円																																				
投資有価証券	10,987百万円																																				
流動負債「その他」	8,000百万円																																				
<p>4 たな卸資産のうち工事損失引当金に対応する額</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)と工事損失引当金(流動負債「その他の引当金」)は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は8百万円であります。</p>																																					

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>5 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,916百万円</p>	<p>5 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,997百万円</p>
<p>6 保証債務 下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。 住宅ローン保証 205百万円 提携ローン保証 727百万円 その他 16百万円 合計 949百万円</p>	<p>6 保証債務 下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。 住宅ローン保証 164百万円 提携ローン保証 681百万円 その他 10百万円 合計 856百万円</p>
<p>7 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高 百万円 受取手形裏書譲渡高 110百万円 合計 110百万円</p>	<p>7 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高 224百万円 受取手形裏書譲渡高 82百万円 合計 306百万円</p>
<p>8 工事負担金等累計額 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。 109,637百万円</p>	<p>8 工事負担金等累計額 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。 117,251百万円</p>
<p>9 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上している特定都市鉄道整備準備金のうち、当連結会計年度末後1年以内に取り崩しを予定している金額は次のとおりであります。 2,843百万円</p>	<p>9 特別法上の準備金 同左</p>
<p>10 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価をおこない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整をおこない算出しております。 ・再評価をおこなった年月日 ... 平成12年3月31日 ・再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額から時価を控除した金額は次のとおりであります。 ... 19,081百万円</p>	<p>10 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価をおこない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整をおこない算出しております。 ・再評価をおこなった年月日 ... 平成12年3月31日 ・再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額から時価を控除した金額は次のとおりであります。 ... 18,654百万円</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>11 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">59,000百万円</td> </tr> </table> <p>12 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>(1) 当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,578億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(2) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,603億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	11,000百万円	差引額	59,000百万円	長期借入金	80,000百万円	長期借入金	50,000百万円	<p>11 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> </table> <p>12 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>(1) 当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,578億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(2) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,603億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	30,000百万円	差引額	40,000百万円	短期借入金	80,000百万円	長期借入金	50,000百万円
貸出コミットメントの総額	70,000百万円																				
借入実行残高	11,000百万円																				
差引額	59,000百万円																				
長期借入金	80,000百万円																				
長期借入金	50,000百万円																				
貸出コミットメントの総額	70,000百万円																				
借入実行残高	30,000百万円																				
差引額	40,000百万円																				
短期借入金	80,000百万円																				
長期借入金	50,000百万円																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)														
<p>(3) 上記のほか、当社における以下の借入金等に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <table data-bbox="183 331 756 436"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>その他、上記「11」に記載する貸出コミットメントの総額も対象となっております。</td> <td></td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,374億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(4) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table data-bbox="183 907 756 952"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>50,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	長期借入金	40,000百万円	その他、上記「11」に記載する貸出コミットメントの総額も対象となっております。		長期借入金	50,000百万円	<p>(3) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table data-bbox="837 331 1406 376"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,374億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(4) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table data-bbox="837 907 1406 1019"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>49,940百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(5) 上記のほか、当社における上記「11」に記載する貸出コミットメントの総額に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,556億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	長期借入金	40,000百万円	短期借入金	60百万円	長期借入金	49,940百万円	合計	50,000百万円
長期借入金	40,000百万円														
その他、上記「11」に記載する貸出コミットメントの総額も対象となっております。															
長期借入金	50,000百万円														
長期借入金	40,000百万円														
短期借入金	60百万円														
長期借入金	49,940百万円														
合計	50,000百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">123 百万円</p>	<p>1 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">324 百万円</p>																																																												
<p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">17,275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">10,795百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">2,693百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,721百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,486百万円</td> </tr> </table>	人件費	17,275百万円	経費	10,795百万円	諸税	2,693百万円	減価償却費	1,721百万円	合計	32,486百万円	<p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">17,736百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">9,192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">1,520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,202百万円</td> </tr> </table>	人件費	17,736百万円	経費	9,192百万円	諸税	1,520百万円	減価償却費	1,753百万円	合計	30,202百万円																																								
人件費	17,275百万円																																																												
経費	10,795百万円																																																												
諸税	2,693百万円																																																												
減価償却費	1,721百万円																																																												
合計	32,486百万円																																																												
人件費	17,736百万円																																																												
経費	9,192百万円																																																												
諸税	1,520百万円																																																												
減価償却費	1,753百万円																																																												
合計	30,202百万円																																																												
<p>3 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">5,773百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 工事損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>	(1) 賞与引当金繰入額	5,039百万円	(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	5,773百万円	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	352百万円	(4) 工事損失引当金繰入額	32百万円	<p>3 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">5,315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 工事損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	(1) 賞与引当金繰入額	5,120百万円	(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	5,315百万円	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	347百万円	(4) 工事損失引当金繰入額	23百万円																																												
(1) 賞与引当金繰入額	5,039百万円																																																												
(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	5,773百万円																																																												
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	352百万円																																																												
(4) 工事損失引当金繰入額	32百万円																																																												
(1) 賞与引当金繰入額	5,120百万円																																																												
(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	5,315百万円																																																												
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	347百万円																																																												
(4) 工事損失引当金繰入額	23百万円																																																												
<p>4 固定資産売却益 主として土地の売却によるものであります。</p>	<p>4 固定資産売却益 同左</p>																																																												
<p>5 工事負担金等受入額 工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸業等営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,131百万円</p>	<p>5 工事負担金等受入額 工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸業等営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">189百万円</p>																																																												
<p>6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、次のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>件数</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル業</td> <td>5件</td> <td>東京都他</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>6,022</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場業</td> <td>1件</td> <td>埼玉県</td> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>娯楽・スポーツ業</td> <td>3件</td> <td>群馬県他</td> <td>土地他</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸業</td> <td>4件</td> <td>東京都他</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>822</td> </tr> <tr> <td>遊休資産他</td> <td>16件</td> <td>神奈川県他</td> <td>土地他</td> <td>622</td> </tr> </tbody> </table>	用途	件数	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル業	5件	東京都他	建物及び構築物他	6,022	ゴルフ場業	1件	埼玉県	機械装置及び運搬具他	199	娯楽・スポーツ業	3件	群馬県他	土地他	409	不動産賃貸業	4件	東京都他	建物及び構築物他	822	遊休資産他	16件	神奈川県他	土地他	622	<p>6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、次のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>件数</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル・レジャー事業</td> <td>16件</td> <td>神奈川県他</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>3,494</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td>8件</td> <td>神奈川県他</td> <td>土地</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>建設事業</td> <td>2件</td> <td>宮城県他</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ハワイ事業</td> <td>2件</td> <td>米国 ハワイ州</td> <td>土地他</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3件</td> <td>神奈川県他</td> <td>土地</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	用途	件数	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル・レジャー事業	16件	神奈川県他	建物及び構築物他	3,494	不動産事業	8件	神奈川県他	土地	56	建設事業	2件	宮城県他	建物及び構築物他	4	ハワイ事業	2件	米国 ハワイ州	土地他	298	その他	3件	神奈川県他	土地	10
用途	件数	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																									
ホテル業	5件	東京都他	建物及び構築物他	6,022																																																									
ゴルフ場業	1件	埼玉県	機械装置及び運搬具他	199																																																									
娯楽・スポーツ業	3件	群馬県他	土地他	409																																																									
不動産賃貸業	4件	東京都他	建物及び構築物他	822																																																									
遊休資産他	16件	神奈川県他	土地他	622																																																									
用途	件数	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																									
ホテル・レジャー事業	16件	神奈川県他	建物及び構築物他	3,494																																																									
不動産事業	8件	神奈川県他	土地	56																																																									
建設事業	2件	宮城県他	建物及び構築物他	4																																																									
ハワイ事業	2件	米国 ハワイ州	土地他	298																																																									
その他	3件	神奈川県他	土地	10																																																									
<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握をおこなっている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。</p>	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 同左</p>																																																												

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																														
<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。</p>	<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p>																														
<p>(4) 資産区分ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,454百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>223百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,175百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「リース資産」</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>198百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,077百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,454百万円	機械装置及び運搬具	223百万円	土地	1,175百万円	有形固定資産「リース資産」	5百万円	有形固定資産「その他」	198百万円	無形固定資産「その他」	19百万円	その他	0百万円	合計	8,077百万円	<p>(4) 資産区分ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,741百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,868百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「リース資産」</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,865百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,741百万円	機械装置及び運搬具	175百万円	土地	1,868百万円	有形固定資産「リース資産」	1百万円	有形固定資産「その他」	79百万円	無形固定資産「その他」	0百万円	合計	3,865百万円
建物及び構築物	6,454百万円																														
機械装置及び運搬具	223百万円																														
土地	1,175百万円																														
有形固定資産「リース資産」	5百万円																														
有形固定資産「その他」	198百万円																														
無形固定資産「その他」	19百万円																														
その他	0百万円																														
合計	8,077百万円																														
建物及び構築物	1,741百万円																														
機械装置及び運搬具	175百万円																														
土地	1,868百万円																														
有形固定資産「リース資産」	1百万円																														
有形固定資産「その他」	79百万円																														
無形固定資産「その他」	0百万円																														
合計	3,865百万円																														
<p>(5) 回収可能価額の算定方法 遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>																														
<p>7 固定資産売却損 主として土地の売却によるものであります。</p>	<p>7 固定資産売却損 同左</p>																														
<p>8 固定資産除却損 主として建物及び構築物の除却によるものであります。</p>	<p>8 固定資産除却損 同左</p>																														

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
	<p>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table border="1"> <tr><td>親会社株主に係る包括利益</td><td>25,886百万円</td></tr> <tr><td>少数株主に係る包括利益</td><td>147百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26,033百万円</td></tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	25,886百万円	少数株主に係る包括利益	147百万円	合計	26,033百万円		
親会社株主に係る包括利益	25,886百万円								
少数株主に係る包括利益	147百万円								
合計	26,033百万円								
	<p>2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,609百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>633百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,234百万円</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	2,609百万円	土地再評価差額金	9百万円	為替換算調整勘定	633百万円	合計	3,234百万円
その他有価証券評価差額金	2,609百万円								
土地再評価差額金	9百万円								
為替換算調整勘定	633百万円								
合計	3,234百万円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	342,124,820	-	-	342,124,820
合計	342,124,820	-	-	342,124,820

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	55,223	1,012	-	56,235
合計	55,223	1,012	-	56,235

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,012株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	855百万円	2円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	342,124,820	-	-	342,124,820
合計	342,124,820	-	-	342,124,820
自己株式				
普通株式	56,235	4,907	-	61,142
合計	56,235	4,907	-	61,142

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,907株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	855百万円	2円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>36,373百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>36,080百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,373百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	293百万円	現金及び現金同等物	<u>36,080百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>34,760百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>34,547百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,760百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	213百万円	現金及び現金同等物	<u>34,547百万円</u>
現金及び預金勘定	36,373百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	293百万円												
現金及び現金同等物	<u>36,080百万円</u>												
現金及び預金勘定	34,760百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	213百万円												
現金及び現金同等物	<u>34,547百万円</u>												
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>西武運輸(株)と同社の子会社である九州西武運輸(株)、(株)トーヨー、セントラル物流(株)、(株)勝沼運送、だるま屋運輸(株)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>22,410百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>30,048百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>30,125百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>5,130百万円</td> </tr> </table>	流動資産	22,410百万円	固定資産	30,048百万円	流動負債	30,125百万円	固定負債	5,130百万円					
流動資産	22,410百万円												
固定資産	30,048百万円												
流動負債	30,125百万円												
固定負債	5,130百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(借主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、システム関連機器、バス車両及び社用車であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,133百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,293百万円	1年超	12,840百万円	合計	14,133百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,854百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,199百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,344百万円	1年超	11,854百万円	合計	13,199百万円
1年内	1,293百万円												
1年超	12,840百万円												
合計	14,133百万円												
1年内	1,344百万円												
1年超	11,854百万円												
合計	13,199百万円												
<p>(貸主側)</p> <p>1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,861百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,763百万円</td> </tr> </table>	1年内	902百万円	1年超	10,861百万円	合計	11,763百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">913百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,063百万円</td> </tr> </table>	1年内	913百万円	1年超	10,150百万円	合計	11,063百万円
1年内	902百万円												
1年超	10,861百万円												
合計	11,763百万円												
1年内	913百万円												
1年超	10,150百万円												
合計	11,063百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社グループは、外部金融機関との取引を原則当社に集約し、グループ内の資金を一元的に管理することによって、資金調達、運用の効率化をはかっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制</p> <p>営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引をおこなっております。また、取引先ごとに期日及び残高管理をおこなうことなどにより回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。</p> <p>投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。</p> <p>営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。</p> <p>借入金等（短期借入金、長期借入金、社債及び鉄道・運輸機構長期未払金）は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っておこなっており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引をおこなっております。</p> <p>また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。</p>	<p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																								
<p>(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。</p> <p>2 金融商品の時価等に関する事項 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">連結貸借 対照表 計上額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">時価 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">36,373</td> <td style="text-align: right;">36,373</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 受取手形及び 売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,758</td> <td style="text-align: right;">42,758</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 有価証券及び 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,544</td> <td style="text-align: right;">28,544</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">107,675</td> <td style="text-align: right;">107,675</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 支払手形及び 買掛金</td> <td style="text-align: right;">28,188</td> <td style="text-align: right;">28,188</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 短期借入金(*)</td> <td style="text-align: right;">128,779</td> <td style="text-align: right;">128,779</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 社債及び 長期借入金(*)</td> <td style="text-align: right;">708,272</td> <td style="text-align: right;">710,049</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> </tr> <tr> <td>(4) 鉄道・運輸機構 長期未払金</td> <td style="text-align: right;">56,812</td> <td style="text-align: right;">56,812</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">922,052</td> <td style="text-align: right;">923,829</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 1年内返済予定の長期借入金は「(3)社債及び長期借入金」に含めて表示しております。</p> <p>(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 <u>資産</u> (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 (3) 有価証券及び投資有価証券 これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。</p>		連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	(1) 現金及び預金	36,373	36,373		(2) 受取手形及び 売掛金	42,758	42,758		(3) 有価証券及び 投資有価証券	28,544	28,544		資産計	107,675	107,675		(1) 支払手形及び 買掛金	28,188	28,188		(2) 短期借入金(*)	128,779	128,779		(3) 社債及び 長期借入金(*)	708,272	710,049	1,776	(4) 鉄道・運輸機構 長期未払金	56,812	56,812		負債計	922,052	923,829	1,776	デリバティブ取引				<p>(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2 金融商品の時価等に関する事項 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">連結貸借 対照表 計上額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">時価 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">34,760</td> <td style="text-align: right;">34,760</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 受取手形及び 売掛金</td> <td style="text-align: right;">37,411</td> <td style="text-align: right;">37,411</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,413</td> <td style="text-align: right;">25,413</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">97,586</td> <td style="text-align: right;">97,586</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 支払手形及び 買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,671</td> <td style="text-align: right;">23,671</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 短期借入金(*)</td> <td style="text-align: right;">104,849</td> <td style="text-align: right;">104,849</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 社債及び 長期借入金(*)</td> <td style="text-align: right;">705,834</td> <td style="text-align: right;">707,581</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> <tr> <td>(4) 鉄道・運輸機構 長期未払金</td> <td style="text-align: right;">52,403</td> <td style="text-align: right;">52,403</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">886,758</td> <td style="text-align: right;">888,505</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 1年内返済予定の長期借入金は「(3)社債及び長期借入金」に含めて表示しております。</p> <p>(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 <u>資産</u> (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金 同左 (3) 投資有価証券 同左</p>		連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	(1) 現金及び預金	34,760	34,760		(2) 受取手形及び 売掛金	37,411	37,411		(3) 投資有価証券	25,413	25,413		資産計	97,586	97,586		(1) 支払手形及び 買掛金	23,671	23,671		(2) 短期借入金(*)	104,849	104,849		(3) 社債及び 長期借入金(*)	705,834	707,581	1,746	(4) 鉄道・運輸機構 長期未払金	52,403	52,403		負債計	886,758	888,505	1,746	デリバティブ取引			
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)																																																																																						
(1) 現金及び預金	36,373	36,373																																																																																							
(2) 受取手形及び 売掛金	42,758	42,758																																																																																							
(3) 有価証券及び 投資有価証券	28,544	28,544																																																																																							
資産計	107,675	107,675																																																																																							
(1) 支払手形及び 買掛金	28,188	28,188																																																																																							
(2) 短期借入金(*)	128,779	128,779																																																																																							
(3) 社債及び 長期借入金(*)	708,272	710,049	1,776																																																																																						
(4) 鉄道・運輸機構 長期未払金	56,812	56,812																																																																																							
負債計	922,052	923,829	1,776																																																																																						
デリバティブ取引																																																																																									
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)																																																																																						
(1) 現金及び預金	34,760	34,760																																																																																							
(2) 受取手形及び 売掛金	37,411	37,411																																																																																							
(3) 投資有価証券	25,413	25,413																																																																																							
資産計	97,586	97,586																																																																																							
(1) 支払手形及び 買掛金	23,671	23,671																																																																																							
(2) 短期借入金(*)	104,849	104,849																																																																																							
(3) 社債及び 長期借入金(*)	705,834	707,581	1,746																																																																																						
(4) 鉄道・運輸機構 長期未払金	52,403	52,403																																																																																							
負債計	886,758	888,505	1,746																																																																																						
デリバティブ取引																																																																																									

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
<p>負債</p> <p>(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金 これらの時価については以下のとおりです。 変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。特例処理によっている金利スワップについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。</p> <p>(4) 鉄道・運輸機構長期未払金 これらは市場金利を反映して一定期間ごとに金利が変動し、同様の鉄道・運輸機構長期未払金が発生した場合においても同じ金利条件であるため、当該帳簿価額によっております。</p> <p>デリバティブ取引 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、取引の状況に関する事項等については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。</p> <p>2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">連結貸借対照表 計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非上場株式</td> <td style="text-align: right;">3,471</td> </tr> <tr> <td>投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式については、注記事項「連結貸借対照表関係」をご参照下さい。</p>		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	非上場株式	3,471	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	28	関連会社株式	1,916	<p>負債</p> <p>(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金 同左</p> <p>(3) 社債及び長期借入金 同左</p> <p>(4) 鉄道・運輸機構長期未払金 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">連結貸借対照表 計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非上場株式等</td> <td style="text-align: right;">3,183</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式については、注記事項「連結貸借対照表関係」をご参照下さい。</p>		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	非上場株式等	3,183	関連会社株式	1,997
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)														
非上場株式	3,471														
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	28														
関連会社株式	1,916														
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)														
非上場株式等	3,183														
関連会社株式	1,997														

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日 後の償還予定額					3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日 後の償還予定額				
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)		1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)現金及び預金	33,177				(1)現金及び預金	32,036			
(2)受取手形及び 売掛金	41,562	1,196			(2)受取手形及び 売掛金	36,249	1,162		
(3)有価証券及び 投資有価証券 イ.その他 有価証券 債券 国債・ 地方債等 投資事業有限 責任組合及び それに類する 組合への出資	28	70			(3)投資有価証券 イ.その他 有価証券 債券 国債・ 地方債等		70		
合計	74,768	1,266			合計	68,286	1,232		
4 社債、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金 の連結決算日後の返済予定額 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金 等明細表」をご参照下さい。					4 社債、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金 の連結決算日後の返済予定額 同左				
(追加情報) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」 (企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融 商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準 適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しておりま す。									

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1 その他有価証券				1 その他有価証券			
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)		連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計 上額が取得原価を超 えるもの				(1) 連結貸借対照表計 上額が取得原価を超 えるもの			
株式	24,766	16,742	8,023	株式	15,378	9,660	5,717
債券				債券			
国債・地方債等	69	68	0	国債・地方債等	69	69	0
小計	24,836	16,811	8,024	小計	15,448	9,729	5,718
(2) 連結貸借対照表計 上額が取得原価を超 えないもの				(2) 連結貸借対照表計 上額が取得原価を超 えないもの			
株式	3,707	4,227	519	株式	9,965	10,968	1,002
小計	3,707	4,227	519	小計	9,965	10,968	1,002
合計	28,544	21,039	7,504	合計	25,413	20,698	4,715
(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,471百万円) 及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資(連結貸借対照表計上額28百万円)につい ては、市場価格がなく、時価を把握することが極め て困難と認められることから、上表の「その他有価 証券」には含めておりません。				(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,183百万 円)については、市場価格がなく、時価を把握するこ とが極めて困難と認められることから、上表の「そ の他有価証券」には含めておりません。			
2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券				2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券			
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)		売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
債券				株式	257	9	
国債・地方債等	51	51	0	合計	257	9	
合計	51	51	0				
(売却理由) 連結子会社1社において、営業所の休止にともない、 営業保証金として供託していた国債を売却しており ます。							
3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券				3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券			
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)		売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	9	3	15	株式	257	9	
合計	9	3	15	合計	257	9	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 減損処理をおこなった有価証券</p> <p>有価証券について388百万円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式359百万円、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資28百万円)減損処理をおこなっております。</p> <p>なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。</p>	<p>4 減損処理をおこなった有価証券</p> <p>有価証券について365百万円(その他有価証券で時価のある株式365百万円)減損処理をおこなっております。</p> <p>なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。</p>

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	425,611	383,637	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	437,008	329,936	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、またその制度と合わせて、確定拠出企業年金制度を設けております。</p> <p>一部の連結子会社では、確定給付型の制度である適格退職年金制度等や確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度等を設けており、また、一部の連結子会社では、退職給付制度を設けておりません。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社では退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">91,025百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">62,430百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務 (ハ＝イ＋ロ)</td> <td style="text-align: right;">28,595百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ．未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ．未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,729百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ．連結貸借対照表計上額純額 (ヘ＝ハ＋ニ＋ホ)</td> <td style="text-align: right;">34,041百万円</td> </tr> <tr> <td>ト．前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,587百万円</td> </tr> <tr> <td>チ．退職給付引当金 (チ＝ヘ－ト)</td> <td style="text-align: right;">35,629百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ．退職給付債務	91,025百万円	ロ．年金資産	62,430百万円	ハ．未積立退職給付債務 (ハ＝イ＋ロ)	28,595百万円	ニ．未認識数理計算上の差異	717百万円	ホ．未認識過去勤務債務	4,729百万円	ヘ．連結貸借対照表計上額純額 (ヘ＝ハ＋ニ＋ホ)	34,041百万円	ト．前払年金費用	1,587百万円	チ．退職給付引当金 (チ＝ヘ－ト)	35,629百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">93,880百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">63,308百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務 (ハ＝イ＋ロ)</td> <td style="text-align: right;">30,571百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ．未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ．未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,237百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ．連結貸借対照表計上額純額 (ヘ＝ハ＋ニ＋ホ)</td> <td style="text-align: right;">34,109百万円</td> </tr> <tr> <td>ト．前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>チ．退職給付引当金 (チ＝ヘ－ト)</td> <td style="text-align: right;">35,360百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ．退職給付債務	93,880百万円	ロ．年金資産	63,308百万円	ハ．未積立退職給付債務 (ハ＝イ＋ロ)	30,571百万円	ニ．未認識数理計算上の差異	700百万円	ホ．未認識過去勤務債務	4,237百万円	ヘ．連結貸借対照表計上額純額 (ヘ＝ハ＋ニ＋ホ)	34,109百万円	ト．前払年金費用	1,250百万円	チ．退職給付引当金 (チ＝ヘ－ト)	35,360百万円
イ．退職給付債務	91,025百万円																																
ロ．年金資産	62,430百万円																																
ハ．未積立退職給付債務 (ハ＝イ＋ロ)	28,595百万円																																
ニ．未認識数理計算上の差異	717百万円																																
ホ．未認識過去勤務債務	4,729百万円																																
ヘ．連結貸借対照表計上額純額 (ヘ＝ハ＋ニ＋ホ)	34,041百万円																																
ト．前払年金費用	1,587百万円																																
チ．退職給付引当金 (チ＝ヘ－ト)	35,629百万円																																
イ．退職給付債務	93,880百万円																																
ロ．年金資産	63,308百万円																																
ハ．未積立退職給付債務 (ハ＝イ＋ロ)	30,571百万円																																
ニ．未認識数理計算上の差異	700百万円																																
ホ．未認識過去勤務債務	4,237百万円																																
ヘ．連結貸借対照表計上額純額 (ヘ＝ハ＋ニ＋ホ)	34,109百万円																																
ト．前払年金費用	1,250百万円																																
チ．退職給付引当金 (チ＝ヘ－ト)	35,360百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ．勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,585百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,903百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ．過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ．退職給付費用 (ヘ＝イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,773百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、確定拠出企業年金制度等への447百万円の拠出額については、営業費用に計上しております。</p> <p>3 上記退職給付費用以外に、連結子会社である西武レクリエーション株式会社ほかにおいて、早期退職にともない1648百万円の割増退職金等を支給しており、特別損失「その他」に計上しております。</p>	イ．勤務費用	4,585百万円	ロ．利息費用	1,903百万円	ハ．期待運用収益	604百万円	ニ．数理計算上の差異の費用 処理額	450百万円	ホ．過去勤務債務の費用処理額	560百万円	ヘ．退職給付費用 (ヘ＝イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	5,773百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ．勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,595百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,844百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ．過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ．退職給付費用 (ヘ＝イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,315百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、確定拠出企業年金制度等への442百万円の拠出額については、営業費用に計上しております。</p> <p>3 上記退職給付費用以外に、連結子会社である大阪近江鉄道タクシー株式会社ほかにおいて、早期退職にともない102百万円の割増退職金等を支給しており、特別損失「その他」に計上しております。</p>	イ．勤務費用	4,595百万円	ロ．利息費用	1,844百万円	ハ．期待運用収益	720百万円	ニ．数理計算上の差異の費用 処理額	220百万円	ホ．過去勤務債務の費用処理額	624百万円	ヘ．退職給付費用 (ヘ＝イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	5,315百万円								
イ．勤務費用	4,585百万円																																
ロ．利息費用	1,903百万円																																
ハ．期待運用収益	604百万円																																
ニ．数理計算上の差異の費用 処理額	450百万円																																
ホ．過去勤務債務の費用処理額	560百万円																																
ヘ．退職給付費用 (ヘ＝イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	5,773百万円																																
イ．勤務費用	4,595百万円																																
ロ．利息費用	1,844百万円																																
ハ．期待運用収益	720百万円																																
ニ．数理計算上の差異の費用 処理額	220百万円																																
ホ．過去勤務債務の費用処理額	624百万円																																
ヘ．退職給付費用 (ヘ＝イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	5,315百万円																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額 の期間配分方法 期間定額基準 ロ．割引率 主として2.0～2.2% ハ．期待運用収益率 主として2.0～2.2% ニ．過去勤務債務の額 の処理年数 主として10～13年 ホ．数理計算上の差異 の処理年数 主として10～15年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">52,923百万円</td></tr> <tr><td>組織再編成に係る資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">21,839百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">20,241百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18,424百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額等</td><td style="text-align: right;">5,196百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法にともなう評価差額</td><td style="text-align: right;">4,912百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金等</td><td style="text-align: right;">2,888百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,262百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,043百万円</td></tr> <tr><td>未払固定資産税等</td><td style="text-align: right;">1,516百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,388百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,501百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">140,139百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">114,831百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,308百万円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table> <tr><td>組織再編成に係る資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">132,685百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る税効果額</td><td style="text-align: right;">16,939百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法にともなう評価差額</td><td style="text-align: right;">8,895百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,057百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">161,577百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 136,269百万円</p> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,493百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,260百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">140,981百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,939百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	52,923百万円	組織再編成に係る資産の評価差額	21,839百万円	退職給付引当金等	20,241百万円	減損損失	18,424百万円	減価償却超過額等	5,196百万円	全面時価評価法にともなう評価差額	4,912百万円	訴訟損失引当金等	2,888百万円	未実現利益	2,262百万円	賞与引当金	2,043百万円	未払固定資産税等	1,516百万円	貸倒引当金	1,388百万円	その他	6,501百万円	繰延税金資産小計	140,139百万円	評価性引当額	114,831百万円	繰延税金資産合計	25,308百万円	組織再編成に係る資産の評価差額	132,685百万円	土地再評価に係る税効果額	16,939百万円	全面時価評価法にともなう評価差額	8,895百万円	その他有価証券評価差額金	3,057百万円	繰延税金負債合計	161,577百万円	流動資産 繰延税金資産	8,493百万円	固定資産 繰延税金資産	13,260百万円	流動負債 その他	102百万円	固定負債 繰延税金負債	140,981百万円	固定負債 再評価に係る繰延税金負債	16,939百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50,131百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">20,374百万円</td></tr> <tr><td>組織再編成に係る資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">19,685百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18,701百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額等</td><td style="text-align: right;">5,324百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法にともなう評価差額</td><td style="text-align: right;">4,798百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金等</td><td style="text-align: right;">2,874百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,313百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,078百万円</td></tr> <tr><td>未払固定資産税等</td><td style="text-align: right;">1,530百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,562百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">135,376百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">110,937百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,439百万円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table> <tr><td>組織再編成に係る資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">132,140百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る税効果額</td><td style="text-align: right;">16,920百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法にともなう評価差額</td><td style="text-align: right;">8,875百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,984百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">159,921百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 135,482百万円</p> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,399百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,661百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">140,536百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,920百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰越欠損金	50,131百万円	退職給付引当金等	20,374百万円	組織再編成に係る資産の評価差額	19,685百万円	減損損失	18,701百万円	減価償却超過額等	5,324百万円	全面時価評価法にともなう評価差額	4,798百万円	訴訟損失引当金等	2,874百万円	未実現利益	2,313百万円	賞与引当金	2,078百万円	未払固定資産税等	1,530百万円	その他	7,562百万円	繰延税金資産小計	135,376百万円	評価性引当額	110,937百万円	繰延税金資産合計	24,439百万円	組織再編成に係る資産の評価差額	132,140百万円	土地再評価に係る税効果額	16,920百万円	全面時価評価法にともなう評価差額	8,875百万円	その他有価証券評価差額金	1,984百万円	繰延税金負債合計	159,921百万円	流動資産 繰延税金資産	4,399百万円	固定資産 繰延税金資産	17,661百万円	流動負債 その他	86百万円	固定負債 繰延税金負債	140,536百万円	固定負債 再評価に係る繰延税金負債	16,920百万円
繰越欠損金	52,923百万円																																																																																																		
組織再編成に係る資産の評価差額	21,839百万円																																																																																																		
退職給付引当金等	20,241百万円																																																																																																		
減損損失	18,424百万円																																																																																																		
減価償却超過額等	5,196百万円																																																																																																		
全面時価評価法にともなう評価差額	4,912百万円																																																																																																		
訴訟損失引当金等	2,888百万円																																																																																																		
未実現利益	2,262百万円																																																																																																		
賞与引当金	2,043百万円																																																																																																		
未払固定資産税等	1,516百万円																																																																																																		
貸倒引当金	1,388百万円																																																																																																		
その他	6,501百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	140,139百万円																																																																																																		
評価性引当額	114,831百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	25,308百万円																																																																																																		
組織再編成に係る資産の評価差額	132,685百万円																																																																																																		
土地再評価に係る税効果額	16,939百万円																																																																																																		
全面時価評価法にともなう評価差額	8,895百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	3,057百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	161,577百万円																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	8,493百万円																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	13,260百万円																																																																																																		
流動負債 その他	102百万円																																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	140,981百万円																																																																																																		
固定負債 再評価に係る繰延税金負債	16,939百万円																																																																																																		
繰越欠損金	50,131百万円																																																																																																		
退職給付引当金等	20,374百万円																																																																																																		
組織再編成に係る資産の評価差額	19,685百万円																																																																																																		
減損損失	18,701百万円																																																																																																		
減価償却超過額等	5,324百万円																																																																																																		
全面時価評価法にともなう評価差額	4,798百万円																																																																																																		
訴訟損失引当金等	2,874百万円																																																																																																		
未実現利益	2,313百万円																																																																																																		
賞与引当金	2,078百万円																																																																																																		
未払固定資産税等	1,530百万円																																																																																																		
その他	7,562百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	135,376百万円																																																																																																		
評価性引当額	110,937百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	24,439百万円																																																																																																		
組織再編成に係る資産の評価差額	132,140百万円																																																																																																		
土地再評価に係る税効果額	16,920百万円																																																																																																		
全面時価評価法にともなう評価差額	8,875百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,984百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	159,921百万円																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	4,399百万円																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	17,661百万円																																																																																																		
流動負債 その他	86百万円																																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	140,536百万円																																																																																																		
固定負債 再評価に係る繰延税金負債	16,920百万円																																																																																																		

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)										
	<p>1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの</p> <p>(1) 当該資産除去債務の概要 一部のスキー場における国有林の使用許可にともなう原状回復義務及び一部の鉄道車両に使用されている部材を特別な方法で除去する義務等でありませぬ。</p> <p>(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を22年～70年と見積り、割引率は2.20%～2.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table data-bbox="874 734 1412 913"> <tr> <td>期首残高(注)</td> <td>1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他増減額(は減少)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td><u>1,678百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。</p>	期首残高(注)	1,700百万円	時の経過による調整額	14百万円	資産除去債務の履行による減少額	32百万円	その他増減額(は減少)	3百万円	期末残高	<u>1,678百万円</u>
期首残高(注)	1,700百万円										
時の経過による調整額	14百万円										
資産除去債務の履行による減少額	32百万円										
その他増減額(は減少)	3百万円										
期末残高	<u>1,678百万円</u>										

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 賃貸等不動産の状況に関する事項</p> <p>一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸マンション、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設及び遊休不動産等を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。</p> <p>これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関連する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額、時価及び損益は、次のとおりであります。</p> <p>2 賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">連結貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">当連結 会計年度 末の時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">前連結 会計年度 末残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当連結 会計年度 増減額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当連結 会計年度 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸等不動産</td> <td style="text-align: right;">140,490</td> <td style="text-align: right;">4,710</td> <td style="text-align: right;">145,200</td> <td style="text-align: right;">211,248</td> </tr> <tr> <td>賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産</td> <td style="text-align: right;">33,951</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">33,971</td> <td style="text-align: right;">54,727</td> </tr> </tbody> </table>		連結貸借対照表計上額			当連結 会計年度 末の時価 (百万円)	前連結 会計年度 末残高 (百万円)	当連結 会計年度 増減額 (百万円)	当連結 会計年度 末残高 (百万円)	賃貸等不動産	140,490	4,710	145,200	211,248	賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	33,951	19	33,971	54,727	<p>1 賃貸等不動産の状況に関する事項</p> <p>一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸オフィスビル、賃貸マンション及び遊休不動産等を所有しております。なお、賃貸施設の一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。</p> <p>これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関連する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額、時価及び損益は、次のとおりであります。</p> <p>2 賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">連結貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">当連結 会計年度 末の時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">前連結 会計年度 末残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当連結 会計年度 増減額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当連結 会計年度 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸等不動産</td> <td style="text-align: right;">145,200</td> <td style="text-align: right;">13,247</td> <td style="text-align: right;">158,447</td> <td style="text-align: right;">227,283</td> </tr> <tr> <td>賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産</td> <td style="text-align: right;">33,971</td> <td style="text-align: right;">22,979</td> <td style="text-align: right;">10,992</td> <td style="text-align: right;">17,471</td> </tr> </tbody> </table>		連結貸借対照表計上額			当連結 会計年度 末の時価 (百万円)	前連結 会計年度 末残高 (百万円)	当連結 会計年度 増減額 (百万円)	当連結 会計年度 末残高 (百万円)	賃貸等不動産	145,200	13,247	158,447	227,283	賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	33,971	22,979	10,992	17,471
		連結貸借対照表計上額				当連結 会計年度 末の時価 (百万円)																															
	前連結 会計年度 末残高 (百万円)	当連結 会計年度 増減額 (百万円)	当連結 会計年度 末残高 (百万円)																																		
賃貸等不動産	140,490	4,710	145,200	211,248																																	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	33,951	19	33,971	54,727																																	
	連結貸借対照表計上額			当連結 会計年度 末の時価 (百万円)																																	
	前連結 会計年度 末残高 (百万円)	当連結 会計年度 増減額 (百万円)	当連結 会計年度 末残高 (百万円)																																		
賃貸等不動産	145,200	13,247	158,447	227,283																																	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	33,971	22,979	10,992	17,471																																	
<p>(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。</p> <p>2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち主なものは、西武運輸株式会社等の連結除外にともなう賃貸等不動産への振替(6,523百万円)による増加であります。</p> <p>3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額(指標等を用いて調整をおこなったものを含む。)、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。</p>	<p>(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。</p> <p>2 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち主なものは、前連結会計年度末において賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としていた軽井沢・プリンスショッピングプラザ(前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額24,666百万円)について、契約形態の見直しをおこなったことにより、当連結会計年度において賃貸等不動産に振り替えたことによる増減と、(注)4に記載のとおり、前連結会計年度末において賃貸等不動産としていた赤坂プリンス・レジデンス(前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額4,975百万円)を上表の当連結会計年度末残高から除外したことによる減少であります。</p> <p>3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額(指標等を用いて調整をおこなったものを含む。)、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。</p>																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>3 賃貸等不動産の損益に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>賃貸収益 (百万円)</th> <th>賃貸費用 (百万円)</th> <th>差額 (百万円)</th> <th>その他 損益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸等不動産</td> <td>14,188</td> <td>10,897</td> <td>3,291</td> <td>957</td> </tr> <tr> <td>賃貸等不動産 として使用さ れる部分を含 む不動産</td> <td>4,551</td> <td>2,847</td> <td>1,703</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 販売費及び一般管理費の配賦額については、賃貸費用に含まれております。また、売却損益、除却損、減損損失等については、その他損益に含まれております。</p> <p>2 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のうち、サービスの提供及び経営管理として一部の連結子会社が使用している部分に係る収益については、賃貸収益に含まれておりません。なお、当該不動産全体に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。</p> <p>3 賃貸等不動産のその他損益のうち主なものは、減損損失1,248百万円であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。</p>						賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他 損益 (百万円)	賃貸等不動産	14,188	10,897	3,291	957	賃貸等不動産 として使用さ れる部分を含 む不動産	4,551	2,847	1,703	9	<p>4 グランドプリンスホテル赤坂及び赤坂プリンス・レジデンス（当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額71,567百万円）は、賃貸施設等に建替える計画であり、現在開発途中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の当連結会計年度末残高及び当連結会計年度末の時価には含まれておりません。</p> <p>3 賃貸等不動産の損益に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>賃貸収益 (百万円)</th> <th>賃貸費用 (百万円)</th> <th>差額 (百万円)</th> <th>その他 損益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸等不動産</td> <td>19,495</td> <td>12,306</td> <td>7,189</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>賃貸等不動産 として使用さ れる部分を含 む不動産</td> <td>1,568</td> <td>2,346</td> <td>778</td> <td>588</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 販売費及び一般管理費の配賦額については、賃貸費用に含まれております。また、売却損益、除却損、減損損失等については、その他損益に含まれております。</p> <p>2 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のうち、サービスの提供及び経営管理として一部の連結子会社が使用している部分に係る収益については、賃貸収益に含まれておりません。なお、当該不動産全体に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。</p> <p>3 賃貸等不動産のその他損益のうち主なものは、減損損失430百万円であります。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のその他損益のうち主なものは、減損損失582百万円であります。</p>						賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他 損益 (百万円)	賃貸等不動産	19,495	12,306	7,189	655	賃貸等不動産 として使用さ れる部分を含 む不動産	1,568	2,346	778	588
	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他 損益 (百万円)																																			
賃貸等不動産	14,188	10,897	3,291	957																																			
賃貸等不動産 として使用さ れる部分を含 む不動産	4,551	2,847	1,703	9																																			
	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他 損益 (百万円)																																			
賃貸等不動産	19,495	12,306	7,189	655																																			
賃貸等不動産 として使用さ れる部分を含 む不動産	1,568	2,346	778	588																																			

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	152,600	257,514	62,614	15,036	1,500	489,267		489,267
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,136	2,830	12,117	981	283	17,348	(17,348)	
計	153,737	260,344	74,731	16,017	1,784	506,615	(17,348)	489,267
営業費用	133,143	256,188	74,834	11,053	1,800	477,021	(16,804)	460,216
営業利益又は 営業損失()	20,593	4,156	103	4,963	16	29,594	(543)	29,050
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	494,137	805,813	54,534	128,881	2,439	1,485,805	(21,179)	1,464,625
減価償却費	23,654	20,996	314	1,779	64	46,810	479	47,289
減損損失	64	6,709	13	1,289	0	8,077		8,077
資本的支出	21,964	11,308	293	1,194	19	34,779	211	34,991

(注) 1 日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

- (1) 運輸事業..... 鉄道事業、バス事業、タクシー事業、貨物自動車運送事業他
- (2) レジャー・サービス事業..... ホテル業、ゴルフ場業、スキー場業、
娯楽・スポーツ業(野球興行、遊園地他)、商業施設業他
- (3) 建設事業..... 建設・土木業、砂利・碎石生産販売業、造園業他
- (4) 不動産事業..... 不動産賃貸業、不動産販売業他
- (5) その他の事業..... 自動車教習所業他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	消去又は全社の 項目に含めた金額 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	4,903	当社の一般管理部門 にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	3,878	当社の余資運用資金 (現金及び預金)等

4 会計処理の方法の変更等

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一定の基準に該当する工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更にともない、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業収益は2,430百万円、事業別では建設事業の外部顧客に対する営業収益が同額、セグメント間の内部営業収益又は振替高が977百万円、営業収益計が3,407百万円増加、消去又は全社におけるセグメント間の内部営業収益又は振替高、営業収益計の消去額が977百万円増加しております。営業費用は2,321百万円、事業別では建設事業の営業費用が3,256百万円増加、消去又は全社における営業費用の消去額が934百万円増加しております。営業利益は108百万円、事業別では建設事業の営業損失が151百万円減少、消去又は全社における営業利益の消去額が42百万円増加しております。

(2) 工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用に関する会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、鉄道事業に係る工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、従来、主に運輸業等営業費及び売上原価として計上するとともに、対応する工事負担金等を工事負担金等受入額として特別利益に計上しておりましたが、当連結会計年度より運輸業等営業費及び売上原価等から対応する工事負担金等受入額を直接控除する方法に変更いたしました。

この変更にともない、従来の方法に比較して、当連結会計年度の運輸事業の営業費用が1,131百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内及び米国ハワイ州において事業活動を展開しており、それぞれの事業やエリアの特性、位置付け及び事業規模などを考慮し、「都市交通・沿線事業」、「ホテル・レジャー事業」、「不動産事業」、「建設事業」及び「ハワイ事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント及びその主要な事業内容は次のとおりであります。

- 都市交通・沿線事業 西武鉄道沿線の鉄道業、沿線レジャー業、バス業など
- ホテル・レジャー事業 主に国内におけるホテル業、ゴルフ場業など
- 不動産事業 主に国内における不動産賃貸業、不動産販売業など
- 建設事業 建設業、建設関連業など
- ハワイ事業 米国ハワイ州におけるレジャー業、不動産業など

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益と概ね同一の数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	都市交通・沿線事業	ホテル・レジャー事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益									
外部顧客への営業収益	153,356	170,327	59,450	63,986	9,270	32,874	489,267		489,267
セグメント間の内部営業収益又は振替高	15,117	3,307	9,465	15,264	132	4,938	48,225	48,225	
計	168,474	173,635	68,916	79,252	9,403	37,813	537,492	48,225	489,267
セグメント利益又は損失()	17,925	1,031	12,421	777	3,413	255	27,442	1,608	29,050
セグメント資産	551,031	555,784	253,812	55,690	54,139	50,603	1,521,059	56,433	1,464,625
その他の項目									
減価償却費	24,471	14,388	3,679	594	1,638	2,865	47,634	344	47,289
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,900	5,118	95,846	425	1,616	2,362	144,268	109,276	34,991

- (注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。
- 2 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) 営業収益の調整額 48,225百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失()の調整額1,608百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額 56,433百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金(現金及び預金)等の全社資産は5,795百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 109,276百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	150,129	163,612	37,043	67,525	8,740	32,045	459,096		459,096
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	13,872	3,885	7,875	10,741	767	4,345	41,489	41,489	
計	164,003	167,499	44,919	78,267	9,508	36,391	500,586	41,489	459,096
セグメント利益 又は損失()	19,860	727	12,596	653	3,137	403	31,102	102	31,204
セグメント資産	530,367	537,873	255,439	52,261	45,527	49,296	1,470,763	47,070	1,423,691
その他の項目									
減価償却費	24,191	12,605	4,495	369	1,644	2,521	45,825	313	45,511
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	25,745	3,818	4,910	221	289	1,933	36,915	610	36,304

- (注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。
- 2 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) 営業収益の調整額 41,489百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失()の調整額102百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額 47,070百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金(現金及び預金)等の全社資産は7,230百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 610百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失		3,494	56	4	298	10		3,865

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
重要な子会社の役員	大澤 茂治			西武建設㈱代表取締役	(被所有)直接 0.00	建設工事の受注	建設工事の受注	58		
重要な子会社の役員 の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱白樺堂 (注)3	長野県北佐久郡軽井沢町	10	菓子及び土産品等の製造ならびに販売		店舗の賃貸及び商品仕入等	賃貸料等の受取(注)4 敷金の受入	22	流動負債「その他」 固定負債「その他」	2 2
							商品仕入等	35	支払手形及び買掛金	1

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 全ての取引について、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件でおこなっております。

3 ㈱白樺堂は、連結子会社である㈱西武ライオンズの取締役である荒原正明の近親者が議決権の過半数を直接所有している会社であります。

4 ㈱白樺堂への店舗の賃貸については、同社の売上を一時的に預っており、賃貸料等22百万円を控除したうえで、定期的に差額を同社に支払っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	603円02銭	1株当たり純資産額	598円77銭
1株当たり当期純利益金額	66円22銭	1株当たり当期純利益金額	21円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	207,593	206,209
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,317	1,391
(うち少数株主持分 (百万円))	1,317	1,391
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	206,275	204,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	342,068,585	342,063,678

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	22,651	7,266
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	22,651	7,266
普通株式の期中平均株式数 (株)	342,069,476	342,066,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保 証付及び適格機関投資家限定)	平成20年 9月30日	10,000	10,000	1.36	なし (注1)	平成25年 9月30日
合計			10,000	10,000			

(注) 1 当社社債については、注記事項(連結貸借対照表関係)に記載の資産を担保に供しております。

2 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
		10,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	128,779	104,849	1.19	
1年以内に返済予定の長期借入金	88,398	164,128	2.09	
1年以内に返済予定のリース債務	804	662	2.49	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	609,873	531,706	2.11	自平成24年4月2日 至平成42年11月25日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,328	1,239	2.64	自平成24年4月25日 至平成30年5月1日
その他有利子負債				
鉄道・運輸機構未払金(1年以内)	4,384	4,271	1.52	
鉄道・運輸機構長期未払金(1年超)	55,741	51,403	1.52	自平成24年9月14日 至平成46年9月14日
割賦払いによる未払金(1年以内)	310	317	2.40	
割賦払いによる長期未払金(1年超)	452	134	2.40	自平成24年4月27日 至平成24年8月31日
貸株担保金(1年以内)	8,000	8,000	1.33	
連結会社間金銭債権等の割引高(1年以内)	727	922	0.70	
建設協力金等(1年以内)	54	66	1.63	
建設協力金等(1年超)	615	680	1.75	自平成24年4月27日 至平成41年7月31日
合計	899,470	868,382		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均金利を記載しております。
- 2 上表の1年以内に返済予定のリース債務、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、鉄道・運輸機構未払金(1年以内)及び鉄道・運輸機構長期未払金(1年超)は、連結貸借対照表上の金額より消費税等相当額を除いております。
- 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	144,967	184,621	78,184	32,353	91,579
リース債務	457	336	201	113	131
その他有利子負債	4,547	4,488	4,565	4,643	33,974

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

(当連結会計年度における四半期情報)

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	111,945	120,032	114,371	112,746
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	4,561	8,251	6,312	6,369
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	1,427	5,005	5,335	4,501
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.17	14.63	15.60	13.16

(係争事件について)

当社グループの西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルは、平成23年6月17日までに、元西武鉄道株式会社の株主の一部から、西武鉄道株式会社の株式に関する有価証券報告書等の記載問題及び上場廃止に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟（請求額合計360億23百万円）の提起を受けており、最高裁判所において訴訟中であります。

また、平成23年6月17日までに、当社グループ再編前の旧株式会社コクドについて株主権を主張する者の一部から、当社及び株式会社プリンスホテルに対し、グループ再編に関する株主総会決議不存在確認等請求訴訟の提起が東京地方裁判所においてなされており、また、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルに対し、当社グループ再編に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟（請求額合計125億円）の提起が同裁判所においてなされており、訴訟中であります。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,610	2,955
売掛金	717	611
関係会社短期貸付金	611,774	604,694
未収入金	1,788	1,934
前払費用	175	177
繰延税金資産	214	174
その他	1	1
流動資産合計	616,282	610,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	7	7
減価償却累計額	2	2
建物(純額)	4	4
工具、器具及び備品	98	167
減価償却累計額	82	111
工具、器具及び備品(純額)	16	55
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	21	64
無形固定資産		
商標権	37	41
ソフトウェア	1,249	841
ソフトウェア仮勘定	136	179
リース資産	190	89
無形固定資産合計	1,613	1,151
投資その他の資産		
投資有価証券	100	100
関係会社株式	368,197	368,197
関係会社長期貸付金	95,883	88,024
その他	22	36
投資その他の資産合計	464,202	456,358
固定資産合計	465,837	457,574
資産合計	1,082,119	1,068,124

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 113,289	94,134
関係会社短期借入金	9,715	16,720
1年内返済予定の長期借入金	1 76,454	4 151,565
リース債務	22	19
未払金	912	923
未払費用	910	836
未払法人税等	829	132
賞与引当金	196	249
その他	480	462
流動負債合計	202,810	265,043
固定負債		
社債	1 10,000	10,000
長期借入金	1, 4 497,503	4 419,798
リース債務	19	-
繰延税金負債	89,113	89,022
退職給付引当金	161	304
役員退職慰労引当金	189	286
固定負債合計	596,987	519,412
負債合計	799,798	784,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	228,604	228,604
資本剰余金合計	228,604	228,604
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,771	5,124
利益剰余金合計	3,771	5,124
自己株式	54	60
株主資本合計	282,321	283,668
純資産合計	282,321	283,668
負債純資産合計	1,082,119	1,068,124

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	2,166	2,166
関係会社受入手数料	6,604	7,011
営業収益合計	8,771	9,177
販売費及び一般管理費	¹ 6,274	¹ 6,732
営業利益	2,496	2,445
営業外収益		
受取利息	² 18,132	² 16,738
有価証券利息	0	0
受取配当金	-	4
その他	476	505
営業外収益合計	18,609	17,248
営業外費用		
支払利息	14,276	12,933
社債利息	136	136
支払保証料	² 2,819	² 2,664
その他	178	190
営業外費用合計	17,410	15,925
経常利益	3,695	3,768
税引前当期純利益	3,695	3,768
法人税、住民税及び事業税	1,579	756
法人税等調整額	130	50
法人税等合計	1,448	705
当期純利益	2,246	3,062

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	228,604	228,604
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228,604	228,604
資本剰余金合計		
前期末残高	228,604	228,604
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228,604	228,604
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,235	3,771
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益	2,246	3,062
当期変動額合計	536	1,352
当期末残高	3,771	5,124
利益剰余金合計		
前期末残高	3,235	3,771
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益	2,246	3,062
当期変動額合計	536	1,352
当期末残高	3,771	5,124
自己株式		
前期末残高	53	54
当期変動額		
自己株式の取得	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	54	60

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	281,786	282,321
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益	2,246	3,062
自己株式の取得	1	5
当期変動額合計	534	1,346
当期末残高	282,321	283,668
純資産合計		
前期末残高	281,786	282,321
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益	2,246	3,062
自己株式の取得	1	5
当期変動額合計	534	1,346
当期末残高	282,321	283,668

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～18年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利長期借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジをおこなっております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社株式の一部を担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産 関係会社株式 143,231百万円</p> <p>(2) 上記担保資産に対する債務 社債 10,000百万円 長期借入金 264,015百万円 1年内返済予定の長期借入金 76,000百万円 短期借入金 90,632百万円</p> <p>(3) 上記のほか、子会社である西武鉄道株式会社保有の土地、建物等の資産2,105百万円、株式会社プリンスホテル保有の土地、建物等の資産437,522百万円及び株式会社西武プロパティーズ保有の土地、建物等の資産92,721百万円を担保に提供しております。また、当社の「社債」「長期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」「短期借入金」の全額に対して西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルから債務保証を受けております。また、当社の「短期借入金」の一部に対して子会社である西武建設株式会社ほか3社から債務保証を受けております。</p>	<p>1 担保提供を受けている資産</p> <p>子会社である西武鉄道株式会社保有の土地、建物等の資産2,021百万円、株式会社プリンスホテル保有の土地、建物等の資産389,713百万円及び株式会社西武プロパティーズ保有の土地、建物等の資産91,920百万円の担保提供を受けております。また、当社の「社債」「長期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」「短期借入金」の全額に対して西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルから債務保証を受けております。また、当社の「長期借入金」等の一部に対して株式会社西武プロパティーズほか4社から債務保証を受けております。</p>
<p>2 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 西武鉄道株式会社 178,610百万円</p>	<p>2 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 西武鉄道株式会社 174,915百万円</p>
<p>3 運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 70,000百万円 借入実行残高 11,000百万円 差引額 59,000百万円</p>	<p>3 運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 70,000百万円 借入実行残高 30,000百万円 差引額 40,000百万円</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>(1) 以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>長期借入金 80,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,578億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(2) 上記のほか、以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>長期借入金 50,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,603億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(3) 上記のほか、以下の借入金等に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <p>長期借入金 40,000百万円 その他、上記「3」に記載する貸出コミットメントの総額も対象となっております。</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,374億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	<p>4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>(1) 以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 80,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,578億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(2) 上記のほか、以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>長期借入金 50,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,603億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(3) 上記のほか、以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>長期借入金 40,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,374億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)								
<p>(4) 上記のほか、以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table data-bbox="183 331 742 369"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>50,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	長期借入金	50,000百万円	<p>(4) 上記のほか、以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table data-bbox="837 331 1396 443"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>49,940百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(5) 上記のほか、上記「3」に記載する貸出コミットメントの総額に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,556億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	1年内返済予定の長期借入金	60百万円	長期借入金	49,940百万円	合計	50,000百万円
長期借入金	50,000百万円								
1年内返済予定の長期借入金	60百万円								
長期借入金	49,940百万円								
合計	50,000百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職金</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,350百万円</td> </tr> </table> <p>なお、役員退職慰労金、賞与及び退職金に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る取引のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">18,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払保証料</td> <td style="text-align: right;">2,819百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労金	52百万円	給与	1,036百万円	賞与	443百万円	退職金	76百万円	減価償却費	753百万円	支払手数料	2,350百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	賞与引当金繰入額	196百万円	退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	35百万円	受取利息	18,123百万円	支払保証料	2,819百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,524百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職金</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,751百万円</td> </tr> </table> <p>なお、役員退職慰労金、賞与及び退職金に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る取引のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,738百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払保証料</td> <td style="text-align: right;">2,664百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労金	103百万円	給与	1,524百万円	賞与	620百万円	退職金	101百万円	減価償却費	814百万円	賃借料	336百万円	支払手数料	1,751百万円	役員退職慰労引当金繰入額	103百万円	賞与引当金繰入額	249百万円	退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	40百万円	受取利息	16,738百万円	支払保証料	2,664百万円
役員退職慰労金	52百万円																																														
給与	1,036百万円																																														
賞与	443百万円																																														
退職金	76百万円																																														
減価償却費	753百万円																																														
支払手数料	2,350百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円																																														
賞与引当金繰入額	196百万円																																														
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	35百万円																																														
受取利息	18,123百万円																																														
支払保証料	2,819百万円																																														
役員退職慰労金	103百万円																																														
給与	1,524百万円																																														
賞与	620百万円																																														
退職金	101百万円																																														
減価償却費	814百万円																																														
賃借料	336百万円																																														
支払手数料	1,751百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	103百万円																																														
賞与引当金繰入額	249百万円																																														
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	40百万円																																														
受取利息	16,738百万円																																														
支払保証料	2,664百万円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	55,223	1,012		56,235

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,012株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	56,235	4,907		61,142

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,907株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(借主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。</p>	<p>(借主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式368,197百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式368,197百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357百万円</td> </tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">89,256百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,256百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 88,898百万円</p> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 65%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">89,113百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	103百万円	その他	254百万円	繰延税金資産合計	357百万円	関係会社株式	89,256百万円	繰延税金負債合計	89,256百万円	流動資産	繰延税金資産	214百万円	固定負債	繰延税金負債	89,113百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408百万円</td> </tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">89,256百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,256百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 88,847百万円</p> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 65%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">89,022百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	117百万円	その他	291百万円	繰延税金資産合計	408百万円	関係会社株式	89,256百万円	繰延税金負債合計	89,256百万円	流動資産	繰延税金資産	174百万円	固定負債	繰延税金負債	89,022百万円
未払事業税	103百万円																																
その他	254百万円																																
繰延税金資産合計	357百万円																																
関係会社株式	89,256百万円																																
繰延税金負債合計	89,256百万円																																
流動資産	繰延税金資産	214百万円																															
固定負債	繰延税金負債	89,113百万円																															
退職給付引当金	117百万円																																
その他	291百万円																																
繰延税金資産合計	408百万円																																
関係会社株式	89,256百万円																																
繰延税金負債合計	89,256百万円																																
流動資産	繰延税金資産	174百万円																															
固定負債	繰延税金負債	89,022百万円																															
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金益金不算入	2.9%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">23.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金益金不算入	23.2%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7%												
法定実効税率	40.4%																																
(調整)																																	
受取配当金益金不算入	2.9%																																
その他	1.6%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																																
法定実効税率	40.4%																																
(調整)																																	
受取配当金益金不算入	23.2%																																
その他	1.5%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7%																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	825円34銭	1株当たり純資産額	829円29銭
1株当たり当期純利益金額	6円57銭	1株当たり当期純利益金額	8円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	282,321	283,668
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	282,321	283,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	342,068,585	342,063,678

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,246	3,062
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,246	3,062
普通株式の期中平均株式数 (株)	342,069,476	342,066,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	7	2	0	4
工具、器具及び備品	-	-	-	167	111	40	55
建設仮勘定	-	-	-	4	-	-	4
有形固定資産計	-	-	-	178	114	40	64
無形固定資産							
商標権	-	-	-	60	19	5	41
ソフトウェア	-	-	-	2,673	1,831	661	841
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	179	-	-	179
リース資産	-	-	-	524	435	106	89
無形固定資産計	-	-	-	3,438	2,286	773	1,151

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	196	249	196	-	249
役員退職慰労引当金	189	103	6	-	286

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	2,955
郵便貯金	0
合計	2,955

売掛金

区分	金額(百万円)
西武鉄道株式会社	360
株式会社プリンスホテル	237
その他	13
合計	611

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
717	7,282	7,389	611	92.4	33.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
西武鉄道株式会社	307,858
株式会社プリンスホテル	282,745
その他	14,090
合計	604,694

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
西武鉄道株式会社	216,087
株式会社プリンスホテル	152,109
合計	368,197

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
株式会社西武プロパティーズ	88,024
合計	88,024

短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	23,482
みずほ信託銀行株式会社	12,032
中央三井信託銀行株式会社	9,632
株式会社埼玉りそな銀行	9,100
農林中央金庫	6,465
その他	33,420
合計	94,134

(注) 上記の借入金にはコミットメントライン契約によるものが含まれており、当事業年度末における残高は以下のとおりであります。

短期借入金 30,000百万円

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	29,000
中央三井信託銀行株式会社	12,575
みずほ信託銀行株式会社	11,087
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,274
住友信託銀行株式会社	10,164
その他	78,464
合計	151,565

(注) 上記の借入金にはシンジケートローン契約によるものが含まれており、当事業年度末における残高は以下のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金 80,060百万円

長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	80,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	63,849
中央三井信託銀行株式会社	45,797
株式会社三井住友銀行	44,017
三菱UFJ信託銀行株式会社	36,270
その他	149,864
合計	419,798

(注) 上記の借入金にはシンジケートローン契約によるものが含まれており、当事業年度末における残高は以下のとおりであります。

長期借入金 139,940百万円

繰延税金負債

繰延税金負債の内容は、「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

(係争事件について)

平成23年6月17日までに、当社グループ再編前の旧株式会社コクドについて株主権を主張する者の一部から、当社及び株式会社プリンスホテルに対し、グループ再編に関する株主総会決議不存確認等請求訴訟の提起が東京地方裁判所においてなされており、訴訟中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																												
定時株主総会	6月中																												
基準日	3月31日																												
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び、1,000株未満又は100,000株を超える株式については、その株数を表示した株券																												
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日																												
1単元の株式数	1,000株																												
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料																												
株券喪失登録 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 登録手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 喪失登録1件につき 10,000円、喪失登録株券1枚につき 500円 無料																												
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																												
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法によりおこなう。 公告掲載URL http://www.seibuholdings.co.jp/index.html																												
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり株主優待乗車証及び施設利用優待券を発行する。</p> <p>1 株主優待乗車証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待乗車証の種別</th> <th>乗車区間</th> <th>枚数 (6ヶ月につき)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上 3,000株未満</td> <td>普通乗車券形(片道)</td> <td>西武線全線</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上 5,000株未満</td> <td>普通乗車券形(片道)</td> <td>西武線全線</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上 10,000株未満</td> <td>普通乗車券形(片道)</td> <td>西武線全線</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上 20,000株未満</td> <td>普通乗車券形(片道)</td> <td>西武線全線</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上 40,000株未満</td> <td>定期券形</td> <td>西武線全線</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>40,000株以上</td> <td>定期券形</td> <td>西武線・西武バス全線</td> <td>1枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 施設利用優待券 1,000株以上所有の株主に一律 「株主ご優待券」 1冊、「株主ご優待割引券」 1冊</p> <p>3 有効期間 3月31日現在の株主：6月1日から11月30日まで(5月下旬発行) 9月30日現在の株主：12月1日から翌年5月31日まで(11月下旬発行)</p>	所有株式数	優待乗車証の種別	乗車区間	枚数 (6ヶ月につき)	1,000株以上 3,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	10枚	3,000株以上 5,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	20枚	5,000株以上 10,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	30枚	10,000株以上 20,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	50枚	20,000株以上 40,000株未満	定期券形	西武線全線	1枚	40,000株以上	定期券形	西武線・西武バス全線	1枚
所有株式数	優待乗車証の種別	乗車区間	枚数 (6ヶ月につき)																										
1,000株以上 3,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	10枚																										
3,000株以上 5,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	20枚																										
5,000株以上 10,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	30枚																										
10,000株以上 20,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	50枚																										
20,000株以上 40,000株未満	定期券形	西武線全線	1枚																										
40,000株以上	定期券形	西武線・西武バス全線	1枚																										

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成21年4月1日 (第5期) 至 平成22年3月31日	平成22年6月23日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度(第5期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。	平成22年7月8日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度(第5期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。	平成22年8月12日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書	(第6期第1四半期) 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書	(第6期第2四半期) 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書	(第6期第3四半期) 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社西武ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	恩田 勲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 一夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西武ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

株式会社西武ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西武ホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社西武ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	恩田 勲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 一夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西武ホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

株式会社西武ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西武ホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。